



Integrated Report
2023
統合報告書

日特建設株式会社

〒103-0004
東京都中央区東日本橋3-10-6 Daiwa東日本橋ビル
TEL: 03-5645-5080

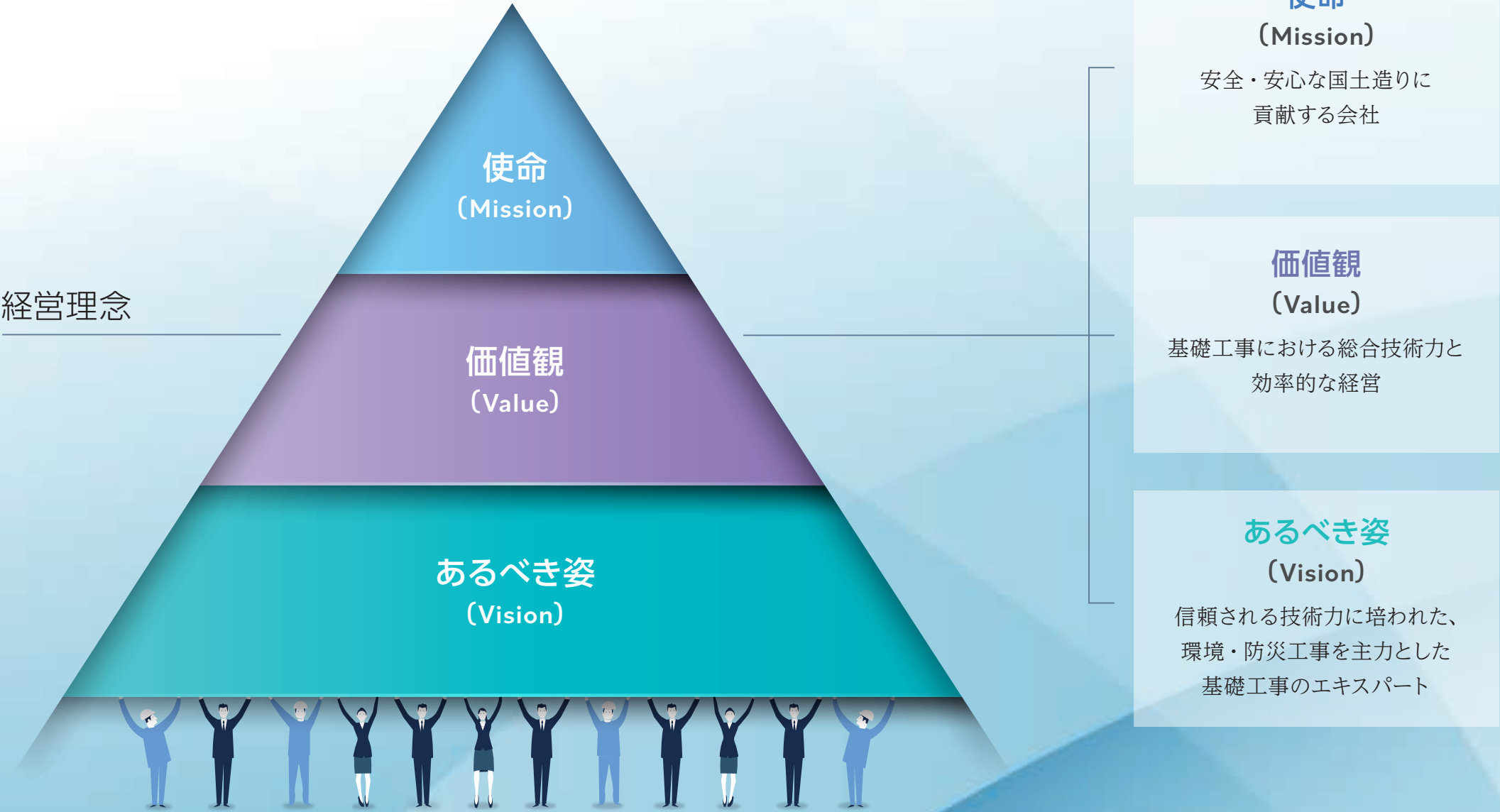


社是

私たちは、見えないところにこそ、誠実に技術を提供して、
社会から必要とされる企業であり続ける

ブランドメッセージ

見えないところにこそ、私たちのプライドがある



CONTENTS

日特建設とは

経営理念／目次等	1
価値創造のあゆみ	3
At a glance	5
財務・非財務ハイライト	7
価値創造プロセス	9

成長戦略

トップメッセージ	11
前中期経営計画の振り返り	17
中期経営計画2023（2023年度～2025年度）	19
事業別戦略	21
2022年度の主な竣工工事	29

ESGセクション

サステナビリティマネジメント	31
環境	35
社会	39
ガバナンス	45
役員一覧	47
コーポレート・ガバナンス	49
リスクマネジメント	53
コンプライアンス	54

データセクション

11ヵ年サマリー	55
連結貸借対照表	57
連結損益計算書／連結包括利益計算書	58
連結株主資本等変動計算書	59
連結キャッシュ・フロー計算書	60
会社情報／株式情報	61



編集方針
本報告書は、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報告し、対話のきっかけとなることを目指して発行しています。財務情報のみならず、中期経営計画や環境、社会、ガバナンスといった非財務情報をあわせて掲載しております。当社の姿についてご理解を深めていただけると幸いです。

見通しに関する記載
本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。そのため様々な要因の変化により実際の目標値などは記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

参照ガイドライン
国際統合報告評議会 (IIRC)「国際統合フレームワーク」
報告対象期間
2022年4月1日～2023年3月31日
(一部当該期間前後の活動も含みます。)
報告対象範囲
日特建設株式会社およびグループ会社



価値創造のあゆみ

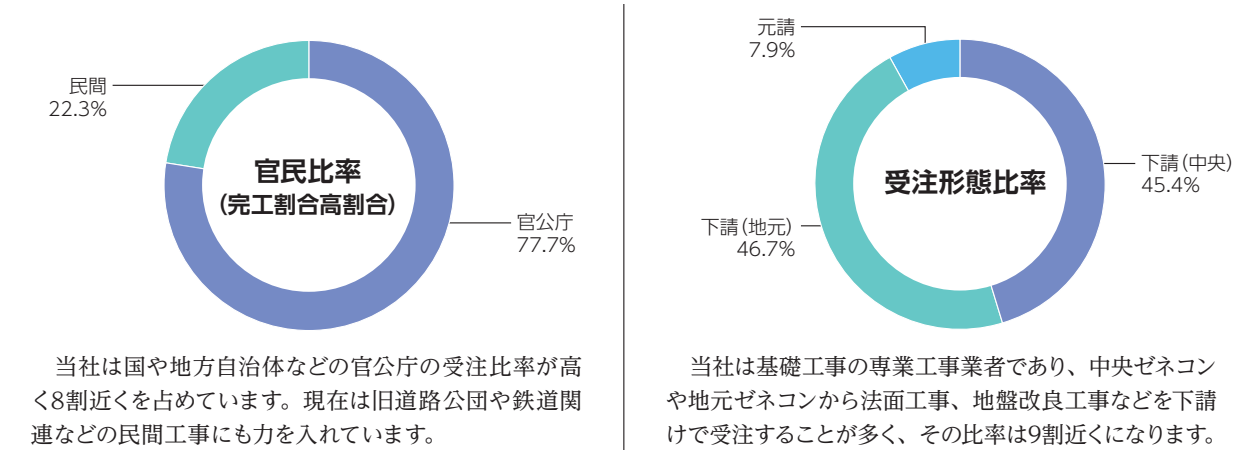
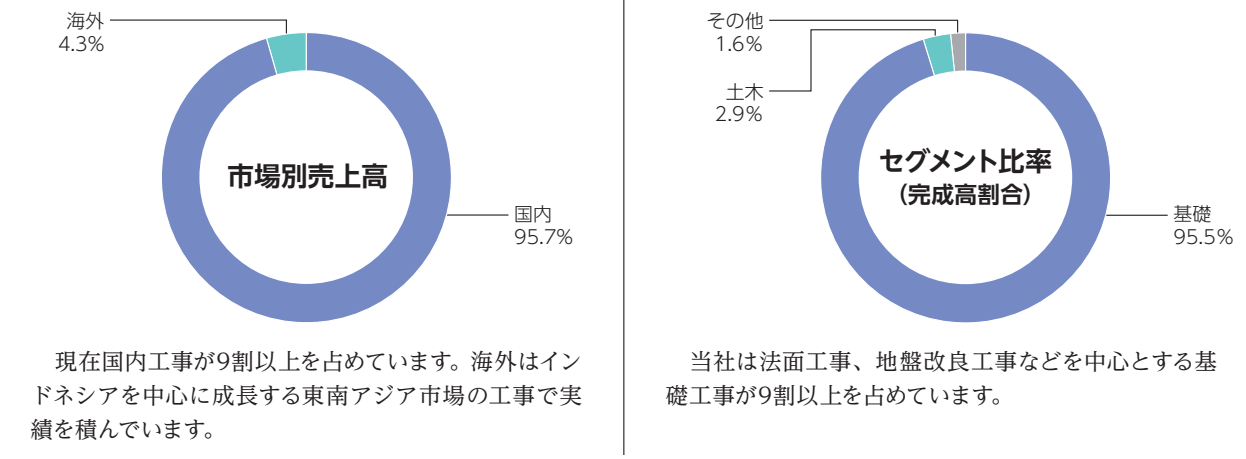
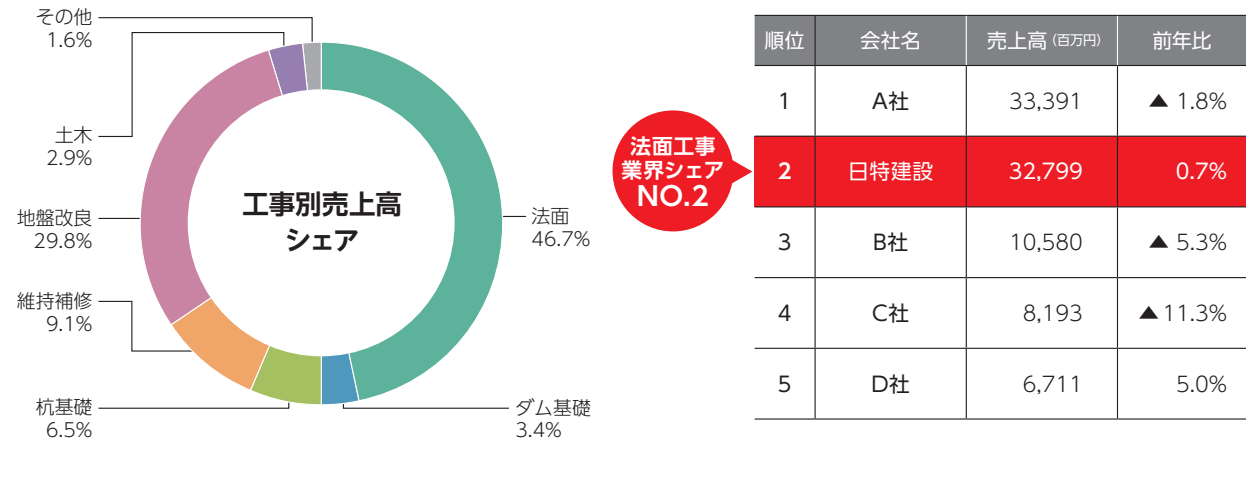


At a glance

建設市場における日特建設の位置付け

日特建設は、1947年に設立し、電源開発に伴うダム発電所・建設の全盛期を迎え、ダム基礎工事を創業工種として技術の先鞭をつけました。特に土木技術者と地質技術者が一体となり、総合力を発揮する当社の技術は関係方面から高く評価され、関電黒四ダムをはじめ国内大ダム基礎工事の大半を施工しております。

さらに、技術革新時代に対応した総合基礎会社を目指し、新幹線、高速道路、建築基礎等に積極的に取り組み、多くの実績を上げてきました。1972年、社名変更（現社名）を契機に業容の拡大をはかり、ダム本体、河川、道路、上下水道、土地造成等一般土木工事のほか建築工事など、広範囲な分野にわたり実績を積み重ねております。



工事別概要

法面工事

環境保護や防災、補修・補強に効果を発揮する法面技術を提供しています。
各分野において環境への負荷を軽減するとともに、本来の自然と調和した質の高い緑を再生することで、生態系の維持と環境保全に努めています。

売上高 (百万円)

年度	売上高
2021	33,517
2022	34,055

地盤改良

長年培ってきた地下に関する高度な知見を基に、最適工法を提案、確実な施工技術を提供しています。一般的な地盤改良工法から、耐震・液状化対策を目的としたものまで、広範囲にわたりトータルな計画及び施工が可能です。

売上高 (百万円)

年度	売上高
2021	16,000
2022	21,743

維持補修

トンネル・橋梁・水利施設等の土木構造物全般について、長寿命化に向け、クオリティの高い診断・補修・補強技術を提供しています。

売上高 (百万円)

年度	売上高
2021	5,952
2022	6,605

杭基礎

従来工法に加え、狭隘な場所でも施工可能な杭のラインナップを備え、山岳地から市街地まで、様々なニーズに対応しています。

売上高 (百万円)

年度	売上高
2021	4,685
2022	4,712

ダム基礎

ダム基礎グラウチングは当社の創業工種であり、日本の堤高100m以上の大ダムの75%以上を手がけています。これは業界No.1の実績です。

売上高 (百万円)

年度	売上高
2021	2,674
2022	2,490

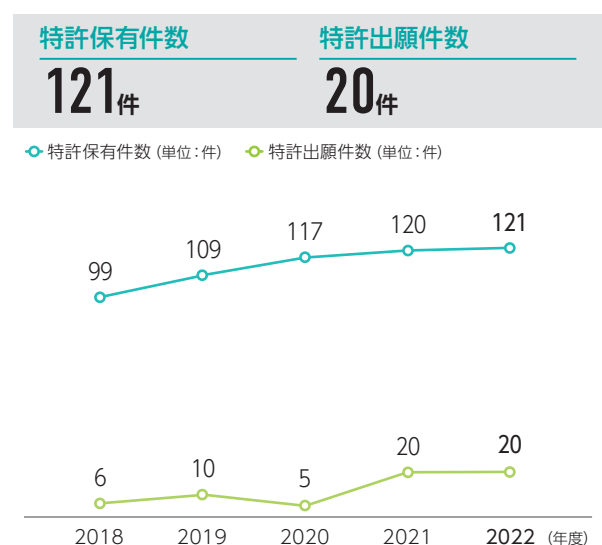
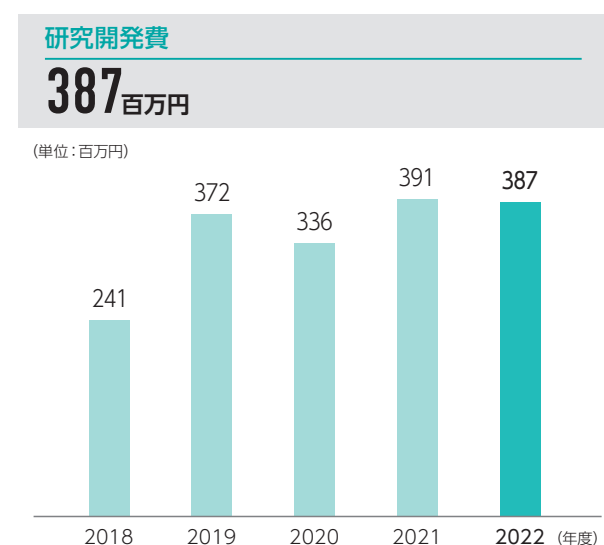
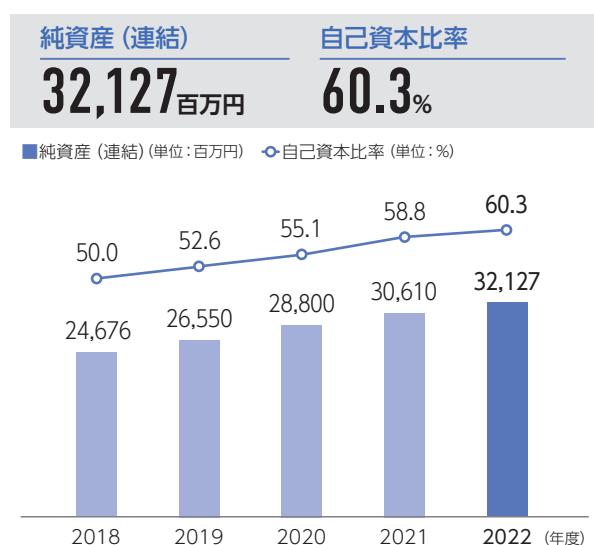
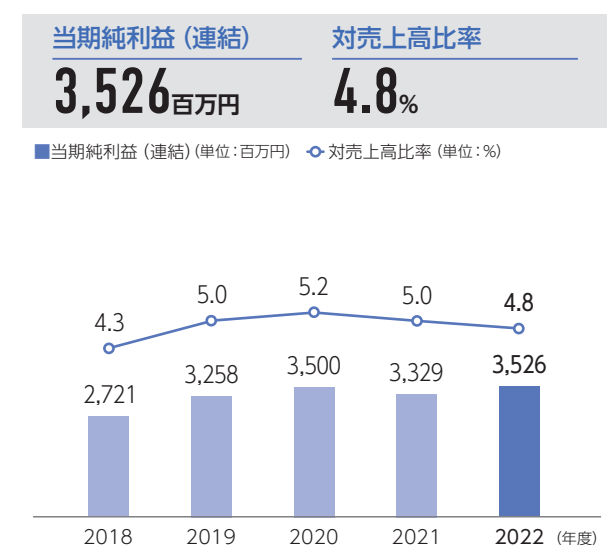
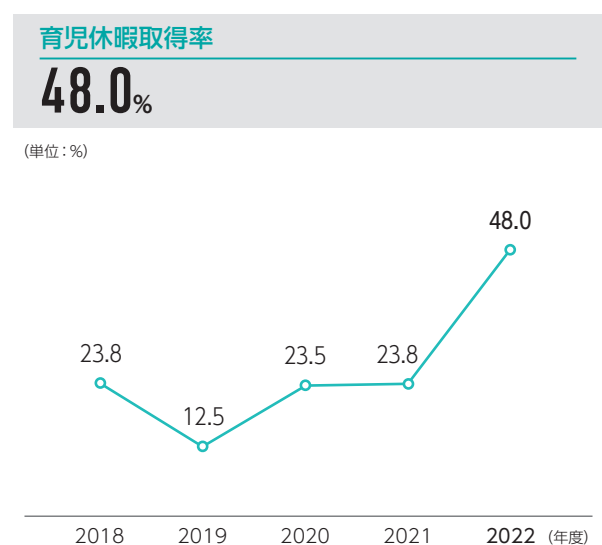
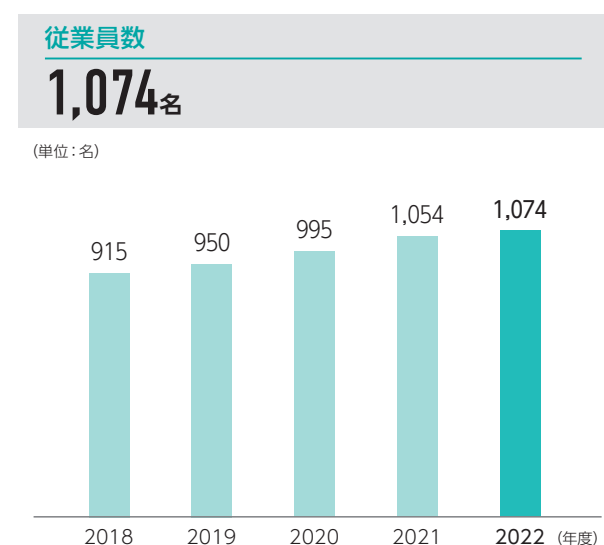
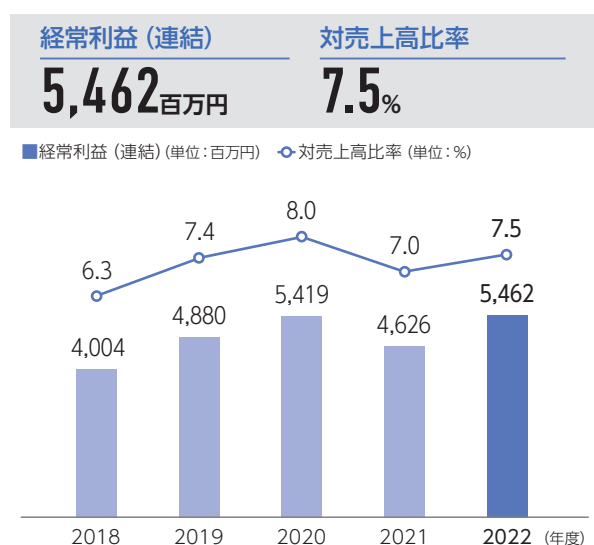
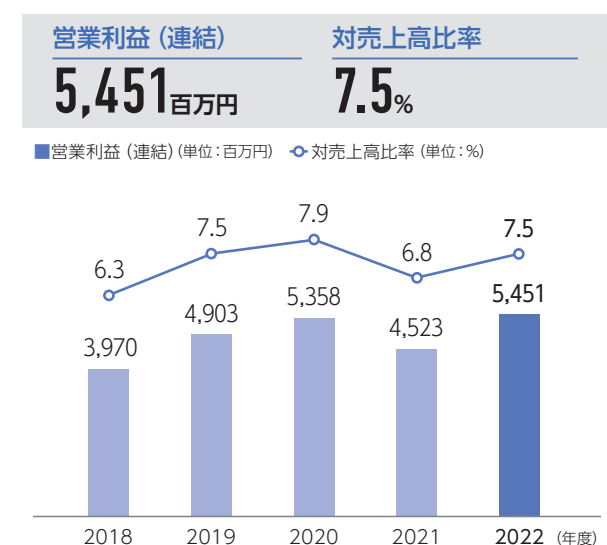
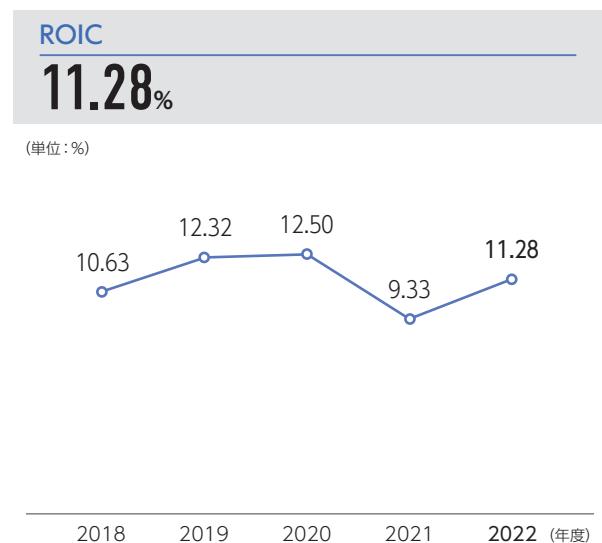
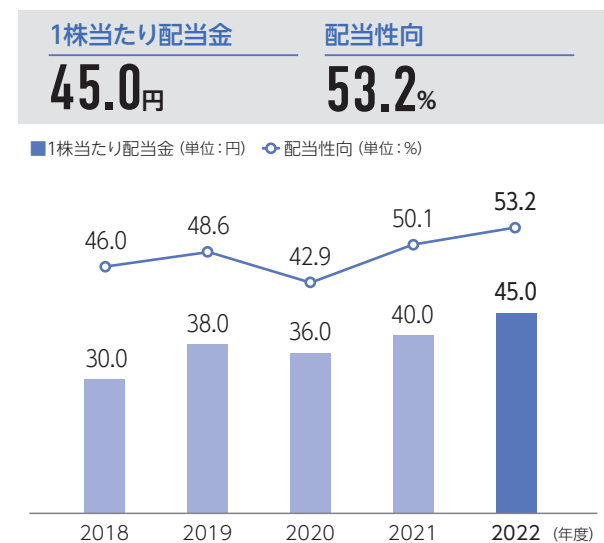
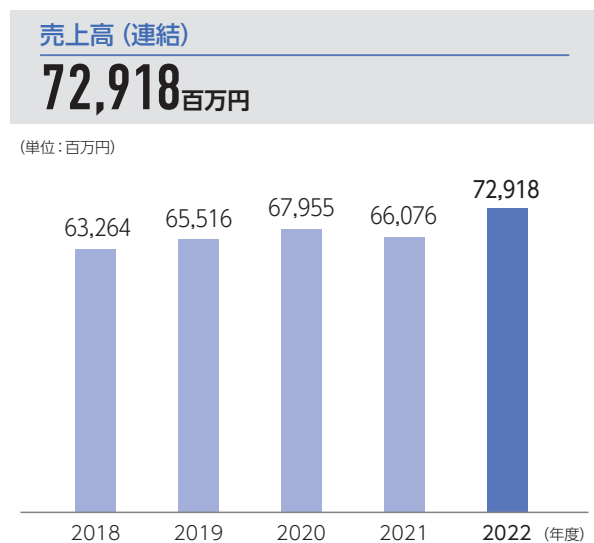
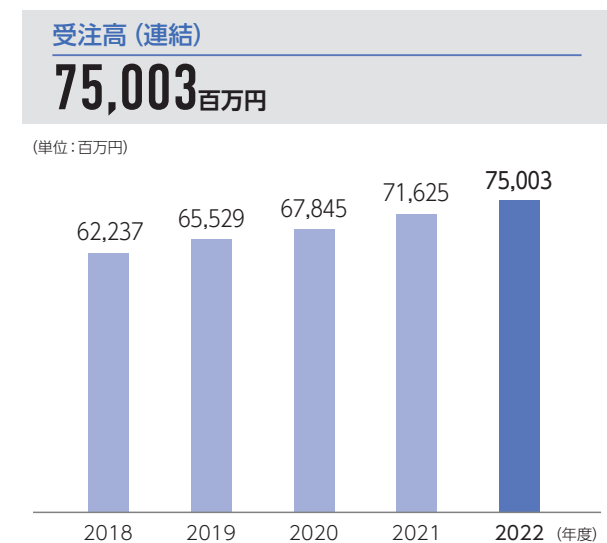
土木

上下水道などの推進工事、トンネル、橋梁、土地造成などの土木一式工事を手掛けています。
推進工事は、近年、海外でも実績を上げています。

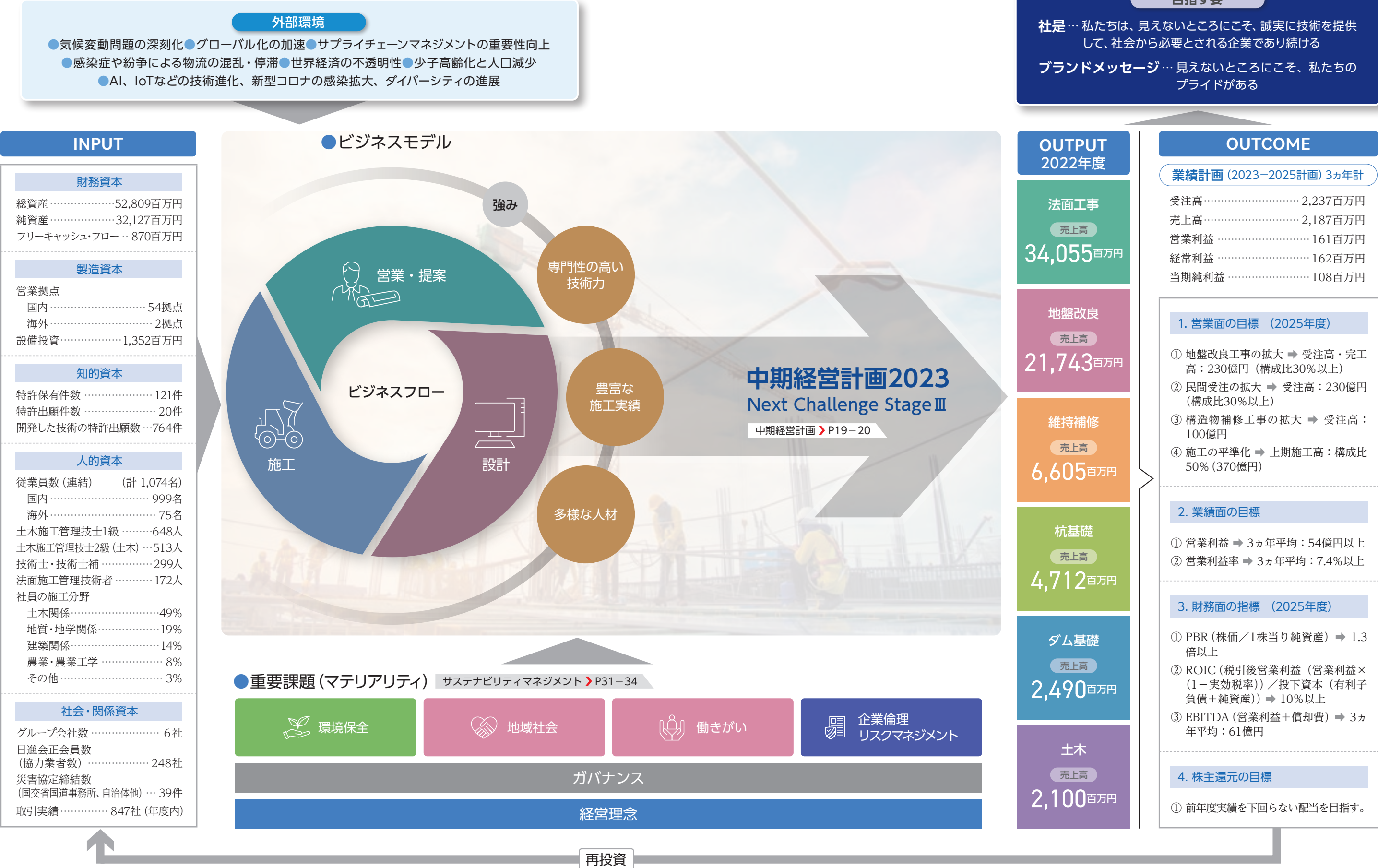
売上高 (百万円)

年度	売上高
2021	1,899
2022	2,100

財務・非財務ハイライト



価値創造プロセス





「日特らしさ」を失わずに
働く人が「プライド」をもって
事業に取り組める環境を整え、
顧客信頼を獲得して
「ブランド」を確立する。

代表取締役社長
和田 康夫

トップメッセージ

はじめに

日特建設株式会社の代表取締役社長を務める和田でございます。株主・投資家様、発注者様、地域社会の皆さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまからは日頃より日特グループの経営に対するご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。昨今における、株主・投資家との対話や多様なステークホルダーとの価値協創の重要性の高まりを踏まえ、このたび当社でここに統合報告書を作成・発行する運びとなりました。

ステークホルダーの皆さま方からのご支援に支えられ、お陰様で当社は昨年12月に創立75周年を迎えることができました。現在では、日特グループが携わるダムグラウト工事の数も、国土交通省と独立行政法人水資源機構の管理する全国169箇所のダムのうち97箇所にまで広がっております。また、法面对策の分野では現在全国トップクラスのシェアを誇ります。さらに、良質な社会資本についての功績を讃える一般社団法人日本建設業連合会主催の日建連表彰「土木賞」においては、2020年の第1回から4年連続受賞という、日特グループの技術に対する業界内からの高い評価を受けるに至っております。

私たち日特グループはこれからも、見えないところにこそ誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業としてあり続け、全てのステークホルダーの皆さま方と持続的成長の道をともに歩んでまいりたいと考えております。今後とも変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願い申し上げます。

日特グループの特徴・強み&認識する課題点

今から76年前の戦後間もない、電源開発に伴うダム発電所建設が全盛期だった1947年に、当社は北海道の地で誕生しました。その後、創業の技術であるダムの基礎処理のためのグラウチング技術を原点に、時代や社会の要請に即して技術革新を積み重ね、今や

保有する技術・工法は200種以上にまで上ります。また技術力を含め、75年以上に亘って偉大なる先輩たちが築き上げてきた「日特らしさ」、即ち、①愚直に仕事に取り組む社員の気質 ②顧客要望に応える提案力と施工力 ③全国を網羅する営業ネットワークによる機動力 ④多種多様な顧客数 ⑤元請の管理能力を有した専門工事業者は、日特グループの強い生命線となっています。

他方、お客様のご要望に応える技術力を自力として身に付け、ダムから法面、環境防災、都市再生へと順調に事業領域を広げていく中、「都市部における民間受注」においてまだまだ注力途中の段階であり、さらなる拡大に努めてまいります。この点を改善・強化すべく、日特グループでは現在、技術営業システム(SFA: Sales Force Automation)の運用による成功事例の組織レベルでの共有化を積極的に図っています。その奏功により、数は少ないながらも都市部における民間工事を着実に積み重ねることができ、前・中期経営計画2020の各年度における受注高、売上高、営業利益は2020年度では、計画 受注高664億円、売上高644億円、営業利益40億円に対して、実績 受注高678億円、売上高680億円、営業利益54億円、2021年度では、計画 受注高705億円、売上高694億円、営業利益45億円に対して、実績 受注高716億円、売上高661億円、営業利益45億円、2022年度では、計画 受注高772億円、売上高715億円、営業利益48億円に対して、実績 受注高750億円、売上高729億円、営業利益55億円と、順調な推移を示すことができました。取り組みは緒に就いたばかりですが、今後も成功事例の効率的展開、また私なりの表現で申し上げれば「お客様の心に突き刺さる提案」に努め、都市部における民間工事を安定的に継続受注できる力を養ってまいりたいと考えております。

新たに策定した社是と
ブランドメッセージに込めた想い

現在展開中の「中期経営計画2023」(詳細☞P19～P20)の始動に合わせて当社では、社是「私たちは、見えないところにこそ、誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業であり続ける」、およびブランドメッセージ「見えないところにこそ、私たちのプライドがある」、を新たに策定いたしました。

当社は、官公庁やコアな民間企業を発注者としたBtoB企業であることも関係し、どちらかと言うと知る人ぞ知る存在、社会インフラを下から支える静かな力持ちの存在、と表現できるかもしれません。また、日特グループが誇るダムグラウチング技術は、水を湛える雄大なダムの直下にその水を漏らさないためにもう1つのダムを地下に造る技術なので、工事の前と後で見た目にはほとんど何をやったのかが分からないのが実情です。

しかし、その技術こそ私たちが仕事に取り組む時のプライドの原点であり、現在提供する全ての技術サービスの源流になっているのです。さらに申し上げれば、そこに日特グループの存立意義があるのです。このような点を再認識のうえ、現場職員らが「日特らしさ」を失わず、プライドを持って仕事をして成果を上げていく日特グループの姿を世に広く訴求すべく、この度の社是とブランドメッセージの再策定へと至りました。また今後、当ブランドメッセージの社内外に対する発信力を高め、社員のエンゲージメント向上、人材獲得、社会における日特グループ存立意義の認知向上と受注獲得につなげてまいりたいと考えております。

10年先の目指す姿からBackcastする形で
新・中期経営計画2023を策定

現在の日特グループではいよいよ新・中期経営計画2023がスタートした訳ですが、当中計の策定過程においては、大きく次の2点が最大の議論となりました。

まず1点は、先の社是・ブランドメッセージの内容に関連して、日特らしさを失わずに社員の人たちがプライドを持って仕事に取り組み、お客様から信頼を獲得しブランドを確立するにはどうすべきか、という点。

そしてもう1点が、公共工事の縮小、これからの本格的な維持補修時代による新たな事業機会の顕在化、水力発電などクリーンエネルギーとしてのダムの見直し、といったことが長期トレンドとして想定される中、「10年先の日特グループの姿はどうあるべきか」、というものでした。

当社ではこれらの点を複合的に検討・議論した末、中期経営計画2023を、足元の状況から数字や戦略を積み重ねるForecastの形ではなく、10年先における日特グループのあるべき姿をある程度見定め、そこからBackcastする形で策定いたしました。言うなれば中期経営計画2023におけるこの3年間は、10年先に目指す姿への1sステージとなります。尚、10年先に目指す姿についてはまだビッグビジョンの状態で詳細をお示しすることはできませんが、日特グループは目先の環境に左右されることなく、「社会インフラを共有しそこに暮らす人々の生命と財産を守ること」を使命として歩み続けていく、ということをまずはご理解いただけましたらと存じます。

また、これと同調する形で研究開発面においても、10年後を見据えた開発テーマとしてAI活用やXR技術、環境に優しい材料などに関し、技術開発本部が幾つかの大学機関と連携を図りながら開発に取り組んでいることを付け加えさせていただきます。

人的資本の確保と育成／生産性の向上／
安全衛生・品質管理の強化／
サステナビリティ経営の促進／
新分野への挑戦を重点課題として取り組む

前中計での取り組みを継承発展させ、また新たに策定した社是とブランドメッセージを具現化すべく、中期経営計画2023では、「人的資本の確保と育成」「生産

性の向上」をはじめとする5つの重点課題に取り組んでまいります。

繰り返しになりますが、今後の長期トレンドの中では、社会インフラの本格的な維持補修時代到来に伴う補修・補強事業、更新事業の増大が予想されます。即ちそれは、仕事が行える体制を持っている企業が勝ち組になる環境とも言えます。2024年問題等を併せて捉えた時、それがこれからの企業成長の大前提にもなってくるでしょう。このような考え方の下、優秀な人材を獲得して長く勤めてもらい、教育訓練を施し、いかにお客様から頼りにされる技術者を育て上げるかを主眼とした「人的資本の確保と育成」を、当中計取り組みのトップ項目として挙げた次第です。

また先程、都市土木案件の取り込みに注力していく旨をお話しさせていただきましたが、この分野は機械化施工が非常に進んでいる対策工で、社員効率が良く、働き方改革につながっていくところが多分にあります。無論、安定的な利益創出の基盤ともなります。このように「生産性の向上」は実に様々な効果をもたらすことができ、今後は、生産性の高い工種比率向上やテクノロジーを駆使した施工の機械化などに、今まで以上に努めてまいりたいと考えております。

当中計ではこれら2課題に加え、働きやすい環境づくりのベースともなる「安全衛生・品質管理の強化」、時代や社会の要請に即した「サステナビリティ経営の促進」、現在の事業の延長線上の範囲内でM&Aも視野に入れた「新分野への挑戦」を加えた5つの課題に取り組んでまいります。

中期経営計画2023の初年度となる
2023年度の見通しなど

前年度では、海外（インドネシアでの大型地盤改良工事）を含めた数件の大型工事が順調に進捗して好業績に終わったことから、現時点において、中期経営計画2023の初年度となる2023年度の業績は、受注高

ならびに主要な利益項目で前年度比減を見込んでおります。但し、国内事業については、手持ち工事を前年度スタート時よりも多く持ってスタートできていること等から、前年度比減少幅は最小限のレベルにとどめることができるものと捉えております。

またこの2022年度では、大きく2つの基幹システムの導入効果に期待を寄せています。ひとつは、先述の技術営業システム（SFA）のさらなる稼働による効果。もうひとつは、現場の管理業務DXの一環である工事管理システムの導入効果です。この工事管理システムは、経営戦略本部DX推進部と現場が密にコミュニケーションを取り合いながら現場の声を吸い上げ、トライアルを繰り返して再構築を施し、今年が導入元年となる基幹システムです。

現場の仕事は現場でしかできない、という時代はもう終わりました。リモート技術を活用して現場から営業所や支店にデータを送り、内勤スタッフがそれらデータ処理を行って現場に戻すなど、でき得る限り、現場職員の負担軽減や効率化を図り、仕事の精度向上や働き方改革の実現につなげてまいりたいとも考えております。

資本コストを意識した経営に対する
基本的な考え方

当社では、中期経営計画2023の最終年度目標の中に、営業面や利益水準の目標だけでなく、PBR：1.3倍以上、ROIC：10%以上、EBITDA：3ヵ年平均61億円、という資本収益性に関するKPIを組み込みました。振り返れば今日までの当社経営の中で、資本収益性に対する意識がやや低かったことは否めず、この点を真摯に反省点として捉えております。そのうえで、昨今の株主・投資家様をはじめとする市場関係者からの要請に応え、株式市場での認知度・ポジショニングを高めるべく、中計目標に資本収益性に関するKPIを盛り込んだ次第です。また、営業利益を主体とした

トップメッセージ

1番分かりやすいであろう形として、財務指標の中にROICを採用いたしました。

なお当社では、これまでの15年間に5期の中期経営計画を策定し、それぞれの期間を「新生日特の創生」「新生日特の安定基盤の構築」「新生日特の挑戦」「Next Challenge Stage I」「Next Challenge Stage II」と位置付け、各施策を実施してまいりました。最初の中計「新生日特の創生」の頃は文字どおり経営危機の状態で、謂わばなるべくお金をかけない「持たざる経営」を推し進めておりましたが、それから15年が経ち、今はそれなりの財務内容にまで持ち直すことができました。つきましてはこれからの3ヵ年では、前中計期間実績の5%成長にあたる連結営業利益161億円（3ヵ年計）の達成を目指し、得られた利益を設備投資や社員の処遇改善などへ積極的且つ継続的に投資してまいりたいと考えております。

日特グループにとっての サステナビリティ経営とは

日特グループは2023年6月に「サステナビリティ基本方針」を策定いたしました。その中では、自然災害時の復旧・復興へ積極的に取り組むとともに、脱炭素社会に向けた持続可能な環境配慮技術の開発推進、また人権尊重はもとより、多様な人材が互いに認め合い活躍できる環境を整備していくこと等の主旨を明文化しております。

日特グループではこのサステナビリティ基本方針に基づき、E/S/G其々の領域で諸施策を展開している訳ですが、基本的には、ESG先進企業を追随したり模倣して追い越そうとするような取り組みに着手するつもりはありません。足元の人的資源の状況等と照らし合わせながら、日特グループの事業の延長線上でどういう貢献ができるのかといったところを適切に捉え、日特グループだからこそ成せる取り組みというものを粛々と展開してまいりたいと考えております。

そのひとつが、NEXCOや各地方自治体との災害協定の締結推進です。ここ最近、毎年のように自然災害、浸水被害、台風被害が各地で発生し、年を追うごとにその数も増大かつ被害も激甚化してきています。今後も同様の状況が続くことは容易に予想され、これからも何か起こった時には機動力を駆使して出動し、迅速に復旧にあたる体制を整えております。それが日特グループにとって果たすべき大きな社会貢献のひとつであり、担うべき使命であるとも考えております。

また、事業を通じた環境への貢献も、サステナビリティ推進の中で重要なポイントとなってくるでしょう。事業ごみを出さない工法対策技術、法面の対策工の中で緑化事業、リユース材を使った材料など、事業活動の中で環境保全に資するものはすでに多々擁しています。各工事案件では、日特グループの技術提案が高く評価され、色々と受け入れていただけている状況にもあり、これら環境技術の開発と市場投入をさらに伸ばしていきたいと考えております。

なお現在、日特グループでは2022年5月より、私を議長としたサステナビリティ委員会において、外部環境の変化によるリスクとおよび機会の把握に努め、経営に影響を及ぼす重要課題（マテリアリティ）特定に向けた議論を進めています。その結果をP.31-34にお示しました。重要課題（マテリアリティ）については、リスクだけでなく機会もあると思っています。気候変動については、事業活動を通じたさまざまな施策によりCO₂排出量の削減につなげ、脱炭素社会への貢献を目指します。生物多様性については、建設事業を通じて生物多様性の保全とその持続可能な利用に取り組むことで人と自然が共生する社会の実現に貢献してまいります。これら重要課題（マテリアリティ）へ対処により、地球環境を守ることにつながるとともに、防災工事を行う当社にとって、新たな事業への機会につなげていきたい。

ステークホルダーの皆さまへのメッセージ

会社創立から75年の歴史を越えて、新たな社是とブランドメッセージの下、日特グループは10年先の目指す姿に向けていよいよ新たなスタートを切りました。その1stステージとして中期経営計画2023を策定・始動させた訳ですが、これからの向こう3ヵ年を問わず、10年先に一気通貫して私が最重要視しているのが、日特グループを支えてくれている社員の皆さんの存在です。

繰り返しになりますが、日特グループというのは社会インフラを支える静かな力持ち的存在で、決して目立つことはありません。しかし、平時 or 非常時のいずれの時においても社会から常に必要とされる存在であります。ジェンダー問わず社員の皆さん方におかれてはそのことを十分に理解されたうえで、「日特らしさ」や技術者倫理、プライド意識を持って日々の業務に勤めてくれており、是非もっとそういう仕事ぶりにスポッ

トを当ててあげたいと思っております。そのような想いや狙いを込め、この度のブランドメッセージ策定と情報発信強化の判断に至った次第でもあります。また、日特グループでは事業の性質上、規模の小さい現場も多く、年間約2,000件の現場の内多くがいわゆる「1人現場」となっています。このような状況の下、日特グループでは、現場における安全衛生の強化やフィジカルケアは勿論のこと、現場職員のメンタルケアを重視し、ビジネスチャットを活用した現場社員サポートなどにも努めております。

このように私たち日特グループは、「日特らしさ」を失わずに働く人がプライドをもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得してブランドを確立させてまいります。また、事業を通じて企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を想い描きながら、人と企業がともに成長していくことを目指してまいります。どうぞこれからの日特グループの展開にご期待ください。



前中期経営計画の振り返り

事業戦略

働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図るとともに、顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る。同時に長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す。

重要施策

人的資源の確保と育成

- 現業社員（キャリア採用者を含む）の採用増員
- 離職率低減

生産性の向上

- 地盤改良の量拡大（事業量増大）
- 吹付の機械化施工による生産性向上
- 上期の施工高を促進し、施工の平準化

法面補修技術の開発

- 法面補修市場の創生
- 法面補修補強技術の開発・現場展開推進

新しい分野への挑戦

- 事業地域の拡大（海外事業拡大）
- 事業工種の拡大
- 地方要件への対応

総括

国土強靱化予算に加え、大規模な自然災害の発生もあり、公共事業量も高水準で推移しました。このような受注環境で重要施策として「生産性の高い地盤改良工事や高い利益率が見込める独自工法の受注活動」に取り組んだ結果、業績計画を上回り、3年間合計の対前計画比で115%の営業利益を上げることができました。獲得した利益は従業員の給与改善や機械等への設備投資、株主還元とし企業価値向上に取り組んでまいりました。

業績計画

連結	2020年度		2021年度		2022年度		2020－2022 Total		
	中計	実績	中計	実績	中計	実績	中計	実績	計画比
受注高	664	678	705	716	722	750	2,091	2,145	103%
売上高	644	680	694	661	715	729	2,053	2,069	101%
営業利益	40	54	45	45	48	55	133	153	115%
当期純利益	26	35	29	33	32	35	88	104	118%
自己資本比率	51.2%	55.1%	51.8%	58.8%	52.4%	60.3%	-	-	-
EBITDA	44	58	49	50	53	60	147	168	114%

株主還元

配当性向は目標であった40%以上を大きく上回った。

2020	2021	2022	3か年平均
42.9%	50.1%	53.2%	48.7%

重要施策の成果

重要施策 | 1

人的資源の確保と育成

中期経営計画2020 最終年度目標値	実績	評価
技術者増員 50名/年（各年度 +23名目標）	41名	△

新卒採用についてはほぼ計画どおり採用することができた。しかしながら一部社員の退職もあり、人員の増員は計画未達となった。
当中計期間の新卒採用はコロナ禍で採用活動に苦慮した3年間であったが、何とか計画どおりの採用数をクリアしてきた。しかしながら離職者も一定量発生し目標であった3年間で50名の増加には届かなかった。

重要施策 | 2

生産性の向上

中期経営計画2020 最終年度目標値	2022年度 実績	評価
地盤改良工事 完工高 200億円	217億円	○
上期施工高を年間施工高48% 第1Q施工高を年間施工高22.5%	上期：46% (309億円) 第1Q：20%	△

生産性の指標としてPH施工高の5%アップを目標値とし、地盤改良工事の受注拡大、施工体制に余裕のある上期に施工高を促進するため、期首繰越工事高の獲得という重要施策の意味を全社で共有し実施した結果、目標値を達成することができた。上期施工高の比率は目標値に届かなかったが施策は定着しつつある。

重要施策 | 3

法面補修技術の開発

中期経営計画2020 最終年度目標値	2022年度 実績	評価
法面補修工事 完工高 100億円	112億円	○

法面補修工事については、確立された工法の拡販やリサイクル工法の需要の高まりもあり、安定した受注を確保することができた。吹付工法の自動化については、研究開発・実証施工が順調に進み、市場投入するところまできており、今後の実用化に向けてさらに前進した。

重要施策 | 4

新しい分野への挑戦

中期経営計画2020 最終年度目標値	2022年度 実績	評価	
海外事業拡大	インドネシア現地法人の独り立ち 第二拠点設置	現地法人設立7周年 フィリピン駐在所設立準備（コロナ禍の活動制限）	○
事業工種の拡大	補修技術 ニッチな市場で優位性のある工種	補修会社と技術情報交換・材料メーカーとの交渉	△
地方要件への対応	地元法面業者設立 既存法面会社との資本提携	地域子会社として福井アースエンジニアリングを設立 法面業者との意見交換、地盤改良業者へのM&A取り組み	○

海外事業についてはコロナ禍の影響があったが、インドネシアでの大型地盤改良工事案件の受注もあり、実績を積み上げることができた。今後はフィリピンを第二拠点候補としてさらなる拡大を図る。地元要件への対応については、福井県に福井アースエンジニアリングを設立した。

生産性の向上について、施工効率高い地盤改良工事のさらなる拡大を目指していきます。
サステナビリティ経営の促進にも力を入れてまいります。

➡ 新中期経営計画 ➡ P19－20

中期経営計画2023 (2023年度～2025年度)
～Next Challenge StageⅢ～

事業戦略

「日特らしさ[※]」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を思いながら、人と企業がともに成長していく。

※「日特らしさ」とは①愚直に仕事に取り組む社員の気質②顧客要望に応える提案力と施工力③全国を網羅する営業ネットワークによる機動力④多種多様な顧客数⑤元請の管理能力を有した専門工事業者

事業戦略を実現するための課題

課題

内部
環境対応

- 担い手の高齢化と新規採用環境の悪化による人員減少
- 年齢構成のゆがみによる中間層への業務負担増と育成計画の鈍化
- 超過時間勤務の統制
- 直間比率の低下
- 管理費の増加

外部
環境対応

- 改正労働基準法2024への対応
- ESG経営の促進
- DXへの対応
- 補修補強技術の整備
- 固定化された事業領域の拡大

1. 人的資本の確保と育成

- 採用確保・多様な働き方・職場環境、待遇の改善・社員、協力業者育成

2. 生産性の向上

- 地盤改良と構造物補修の拡大・大型案件の安定受注・施工平準化・機械化

3. 安全衛生・品質管理の強化

- 仮設備計画の充実・誠実な施工・事前のリスクヘッジ・多角的パトロール

4. サステナビリティ経営の促進

- 環境負荷低減技術の開発と活用促進・温室効果ガスの抑制・ESG方針と実行

5. 新分野への挑戦

- 新工法の研究開発促進・事業領域拡大・地元企業との提携

経営目標・目標指標

1 | 営業面の目標
(2025年度)

① 地盤改良工事の拡大

→ 受注高・完工高：230億円（構成比30%以上）

② 民間受注の拡大

→ 受注高：230億円（構成比30%以上）

③ 構造物補修工事の拡大

→ 受注高：100億円

④ 施工の平準化

→ 上期施工高：構成比50%（370億円）

2 | 業績の指標

① 営業利益

→ 3ヵ年平均：54億円以上

② 営業利益率

→ 3ヵ年平均：7.4%以上

3 | 財務面の指標
(2025年度)

① PBR（株価／1株当り純資産）

→ 1.3倍以上

② ROIC（税引後営業利益（営業利益×（1－実行税率））／投下資本（有利子負債＋純資産））

→ 10%以上

③ EBITDA（営業利益＋償却費）

→ 3ヵ年平均：61億円

4 | 株主還元の目標

① 前年度実績を下回らない配当を目指す。

業績計画

(単位：億円)

連結	2017－2019 実績	2020－2022 実績	2023－2025 計画	前計画期間 対比
受注高	1,926	2,145	2,237	104%
売上高	1,917	2,069	2,187	106%
営業利益	130	153	161	105%
営業利益率	6.8%	7.4%	7.4%	
経常利益	130	155	162	105%
当期純利益	87	104	108	104%
減価償却費	9	15	22	－
EBITDA	139	168	183	109%

利益配分

キャッシュイン

項目	金額 (億円)
3年間減価償却費	22
3年間当期純利益	108
期首現預金	195
合計	325

3年間 減価償却費

3年間 当期純利益

期首現預金

キャッシュイン

→

キャッシュアウト

項目	金額 (億円)
M&A	60
配当金	61
資金運用	25
機器装置他	35
運営資金	100
将来投資	44
合計	325

M&A

配当金

資金運用

機器装置他

運営資金

将来投資

キャッシュアウト

サステナビリティ経営の促進

Environment

- 生物多様性
事業を通じての保全活動、人と自然が共立する社会の実現
- 気候変動
貢献工法の開発、省エネルギー化、再生エネルギーの使用
- 汚染と資源
産業廃棄物・汚染物質の抑制
- 水の安全保障
工事で使用する水量の削減、適切な排水

Social

- 労働安全衛生
安全衛生環境整備、騒音対策
- 人権／労働基準
サプライチェーン企業全ての人権尊重
- ステークホルダー
全てのステークホルダーから評価を高める

Governance

- 企業倫理／腐敗防止
教育、内部統制を通じ倫理文化を根付かせてリスク軽減
- リスクマネジメント
社長を委員長とするコンプライアンス委員会・リスク管理委員会を設置し、主要なリスクに対して、改善・指導

19 | 日特建設株式会社 統合報告書 2023 |

| 日特建設株式会社 統合報告書 2023 | 20

日特建設とは

成長戦略

ESGセクション

データセクション

事業別戦略

専門工事部門（地盤改良工事・法面工事）



営業面の目標（2025年度）

- 1 地盤改良工事の拡大 ➤ 受注高・完工高：230億円（構成比30%以上）
- 2 民間受注の拡大 ➤ 受注高：230億円（構成比30%以上）
- 3 構造物補修工事の拡大 ➤ 受注高：100億円
- 4 施工の平準化 ➤ 上期施工高：構成比50%（370億円）

前期の振り返り

近年、我が国では地震、台風、豪雨等の自然災害が甚大化し頻度が増加しております。減災・防災対策が重要視されています。また、東日本大震災の復興工事は一段落していますが、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をもとに重要構造物の防災・減災工事は継続して実施されています。新型コロナウイルス感染拡大の影響による工事発注の見送りがされていた電力、鉄道等の民間事業では、徐々に回復の傾向にあるとみられます。

地盤改良工事部門

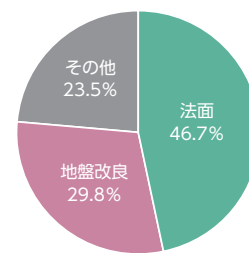
前期は防災・減災対策として、発電所等の補強工事、社会インフラ整備事業における地盤改良工事など大型工事の受注により業績を大幅に伸ばすことができました。民間事業における地盤改良工事が増加傾向にあります。地盤改良工事の拡大を目標に掲げ業績を伸ばしてきました。地盤改良の受注は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた時期もありますが増加傾向にあります。前期受注は自社開発した技術での大型受注もあり、200億円を超え過去最高の受注ができました。地盤改良の受注拡大を図り、生産性向上を目指していきます。

法面工事部門

前期は防災・減災対策として法面保護工（法枠工、ロックボルト）、盛土補強などの大型工事を受注することができ、昨年同様な業績を維持することができました。

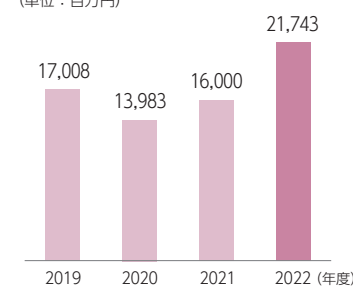
社会インフラ整備事業、新幹線における坑口対策工事など安定した工事量を目指していきます。

工種別売上高構成比



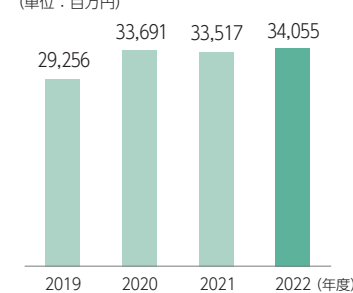
地盤改良工事の売上高

(単位：百万円)



法面工事の売上高

(単位：百万円)

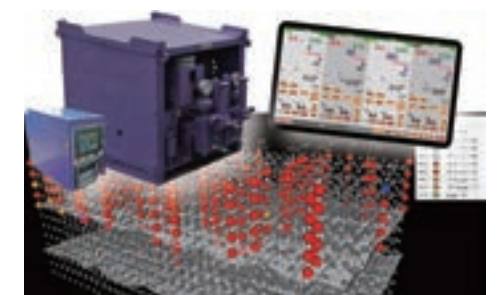


中期経営計画達成における今後の取り組み

地球温暖化が原因とされる豪雨等の災害が激甚化・頻発化している中で、温室効果ガスを排出せず国内で生産できる再生可能エネルギーが注目されています。太陽光、水力、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギー施設の建設工事の増大が期待されます。既設の水力発電施設では、維持補修工事も増加すると考えられます。また、国土強靱化を実現するため、建設業界は大きな役割を担っています。安全・安心な国土造りに貢献する会社でありつづけ、ICT施工技術の品質管理 品質向上と施工効率化 デジタル技術を積極的に取り入れていき、自動化・省力化を実現化した施工システムを展開していきます。そして以下の2つを展開していきます。

地盤改良工事部門

地盤改良工事は、構造物基礎の地盤強化工事、既設構造物基礎の補修補強工事が期待されます。特に、既設構造物に関連する工事では、施工ヤードの制約から小型機械で施工できる地盤改良工法が採用されます。現場ニーズに適合した技術提案により地盤改良工事の受注拡大をしていきます。また、ICTを積極的に施工に取り入れ、品質向上と施工の効率化を実現していきます。深層混合処理工法などの位置誘導システムや薬液注入工法の施工の見える化技術をより応用させ、ICTを活用して生産性を向上していきます。

薬液注入工法の見える化技術
[Grout Conductor]

法面工事部門

ICT施工技術の品質管理、品質向上と施工効率化、デジタル技術を積極的に取り入れていき、自動化・省力化を実現化した施工システムを展開していきます。そして以下の2つを展開していきます。



法面をドローンにより撮影



写真から3次元モデルを作成

- 高度経済成長期に多く建設された“法面構造物”が高齢化を迎えており、これらの長寿命化に向けた法面補修・補強技術の展開をしていきます。
- 生態系に配慮した森林表土利用や現地発生土を利用した緑化技術の展開をしていきます。

事業別戦略

TOPICS — 専門工事部門（地盤改良工事・法面工事）

日特建設は、一般社団法人日本建設業連合会で2020年度より創設されました日建連表彰「土木賞」を4回連続で関係者として受賞しています。その受賞工事をご紹介します。

第1回 ハッ場ダム本体建設工事

高品質を確保しつつ大幅な工程短縮を実現

第2回 北薩横断道路 北薩トンネル出水区

山岳トンネルの大量湧水を減水する「RPG (Ring-Post-Grouting) 工法」の開発

第3回 千本ダム耐震補強改修プロジェクト

市民生活を支えて100年、文化遺産のインフラをメンテナンスでさらに100年

有形登録文化財に指定された築100年の水道専用コンクリートダムを、水の供給を続けたまま耐震補強

施工工種：鉛直 PS アンカー工

1918年3月に竣工した越流式直線重力粗石コンクリートダムである千本ダムは、現行の耐震基準（転倒）を満たしていませんでした。そこで、ダム天端から基礎岩盤に向けてPSアンカー工を施工し、堤体の耐震補強を行いました。



一般社団法人日本検閲業連合会提供

第4回 北大阪急行線の延伸事業のうち土木工事

地上49階の高層マンションに近接した支障物撤去とシールド掘進を住民合意形成のもと施工

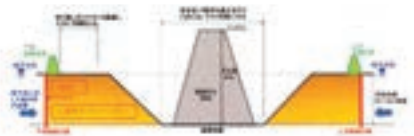
毎年発行している総合カタログの“NITTOC2023”の表紙にも【第3回】の千本ダム耐震補強改修プロジェクトの施工時の状況写真を採用させていただいております。



地盤改良工事

開発技術：Newスリーブ注入工法の施工

工 事 名	鳥海ダム仮締切（地中壁）工事
工 事 場 所	秋田県由利本荘市鳥海町百宅地内
発 注 者	国土交通省 東北地方整備局 鳥海ダム工事事務所
注 文 者	前田建設工業株式会社
工 事 期 間	2021.10.25 ～ 2023.10.31



鳥海ダム建設工事に伴う仮締切工事において遮水壁造成のため行った注入工事です。ダム本体施工時に河床砂礫層を40m程度掘削するため、水の浸入を抑制することを目的とした仮締切工事です。

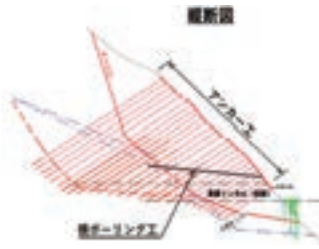
想定以上の玉石が出現し計画した施工方法では深部の施工が困難となったため、深部の施工を二重管ダブルパッカー工法で行う事が検討され、「Newスリーブ注入工法」にて施工した工事です。



法面工事

大深度、大口径アンカー

工 事 名	高原トンネル上部斜面对策工事
工 事 場 所	奈良県吉野郡川上村迫地先
発 注 者	国土交通省 近畿地方整備局 紀の川ダム総合管理事務所
注 文 者	株式会社安藤・間
工 事 期 間	2021.03.01 ～ 2024.02.29



国道169号高原トンネル（奈良県吉野郡川上村迫地内）は、トンネル南坑口付近の履工に亀裂が発生し、通行止めとなっています。（現在は開放済み）

調査結果により変状は地すべりが原因であることが確認されその対策工として抑止アンカー798本を施工しています。

そのアンカーは大口径であり、80mを超える長尺アンカーは20本存在し、削孔機は大型パーカッションドリルを使用して掘る技術、送る技術を結集させ施工を行っています。（施工中）



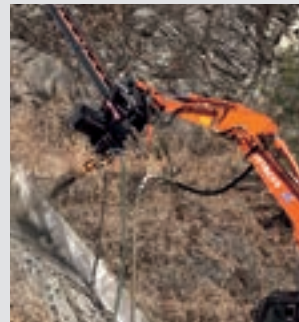
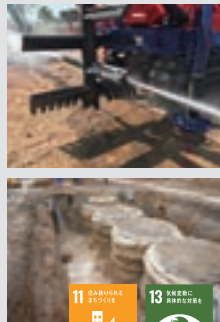
事業別戦略

技術開発



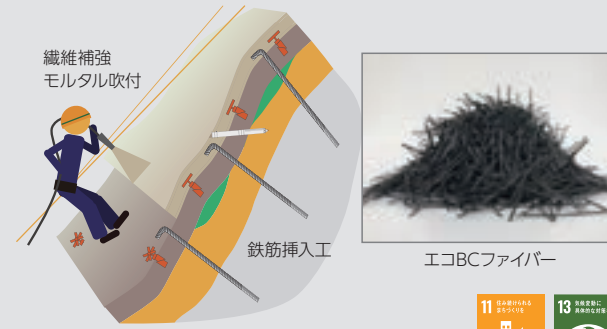
■ N-Roll Column 工法

小回りの利くベースマシンを使い、機械攪拌と高圧噴射攪拌を組み合わせて開発しました（2022年に完成・現場実装）。



■ 法面吹付工事の機械化・省力化技術「スロープセイバー」「ショットセイバー」

法面吹付工事の吹付作業とプラントからの材料供給の機械化・省力化を図った技術です。作業の大幅な省力化を実現しました。今後は、さらなる自動化・自律化施工を目指します。



■ 「ニューレスプ工法」と「エコBCファイバー」

既設吹付法面をはぎ取らず補修する「ニューレスプ工法」の補修用有機繊維に、リサイクル材料を30%使用した「エコBCファイバー」を開発・導入しました。

日特建設は、「基礎工事における総合技術力」により「安全・安心な国土づくりに貢献」する会社を目指しています。その実現に向け、法面・地盤防災にかかわる技術の研究開発を進めるとともに、環境負荷低減技術の研究開発にも取り組んでいます。また、労働者不足や専門技術者の高齢化、働き方改革の推進などを睨み、工事現場の省力化・自動化も進めています。これら開発技術を迅速に現場実装することにより、持続可能な社会の構築に寄与することを目指します。

研究開発状況

「中期経営計画2020」では、地盤改良の量の拡大、自動化・省力化による生産性向上、法面補修市場の開拓を目標に掲げて研究開発に取り組んでまいりました。その成果として、地盤改良分野では、「N-Jet工法」、「N-Roll Column 工法」の開発・改良改善を行い、現場実装を進めています。法面分野では、法面吹付工法の自動化を図り、「スロープセイバー」、「ショットセイバー」を完成させ、同技術により大幅な省力化を実現いたしました。法面補修では、既存の吹付モルタルをはぎ取らずにニューアルが行える「ニューレスプ工法」の他、「Bite off 工法」、「EGN アンカー」等の改良・開発を行い、法面構造物の劣化状態に対応可能な様々な補修補強技術メニューの整備を図っております。

また、開発した工法の改良改善も行い、新しい技術を組み合わせて魅力ある技術へのブラッシュアップも進めています。当社開発技術「Newスリーブ注入工法」、「極超微粒子セメント」、「Grout Conductor」などを組み合わせて、顧客が求める技術として提供し、大きなプロジェクトの受注・施工につなげています。

*各工法の詳細は、当社HPをご覧ください <https://www.nittoc.co.jp/technology/index.html>



研究開発体制

技術開発本部、経営戦略本部、事業本部等関係部署が連携して研究開発を進めています。技術開発本部では、開発の中核となる技術センターに地盤技術開発部、法面技術開発部、材料・環境技術開発部を設け、地盤防災技術、自動化・省力化技術、環境負荷低減技術の開発を進めています。特に、2023年度より新設した材料・環境技術開発部では、カーボンレス社会の実現に向けた技術の開発を進めています。



開発の拠点として2018年に開設した技術センター

知的財産の確保・強化に向けた戦略

技術の差別化をはかり競争優位を維持するためには、知財・無形資産の確保・強化、活用促進が重要になってきます。日特建設では知財戦略の強化を図って特許出願を増やしており、現在年間20件程度となっています。知財・戦略部を中心に、これらの知的財産を当社の価値創造ストーリーと関連付けるとともに、侵害や、優位性を失って消失する等のリスクを認識し、有効に活用できるよう取り組んでいきます。

中期経営計画2023達成に向けた取り組み

法面防災、地盤改良、維持補修といったこれまで取り組んできた「主力分野の工法・技術の開発」と、10年後の当社のあり方をにらんだ「新たな分野・技術の探索・開発」の2つの柱を設けて研究開発に取り組みます。前者では、引き続き、核となる主力工法の開発・整備を行うとともに、工事の機械化・自動化、環境にやさしい工法・材料・技術の開発を進めます。また、後者については、社会的な課題、技術情報を遅滞なく取り入れ、当社の特徴・強みを踏まえた新しい分野の、あるいは既存の枠組みを超えた革新的な技術の開発を目指します。

中期経営計画2023

「中期経営計画2023」では、事業戦略の達成のための重要施策として、「生産性の向上」、「サステナビリティ経営の促進」、「新分野への挑戦」を掲げています。これら重要施策を達成するため、技術開発本部では以下の4つの柱を掲げて研究開発に取り組んでいます。

▶ 競争力の高い地盤改良工法の確立と普及

主力工法の確立・整備の他、施工管理技術、モニタリング技術も含めた地盤改良システムの構築を進めます

▶ 各工法の機械化・自動化、高精度管理システムの導入

完成した自動化・省力化工法の現場普及とともに、さらなる自動化・自律化を進めます

▶ 環境負荷低減技術の開発

リサイクル・ICT省力化技術などによるCO₂削減、低炭素資材の開発を目指します

日特建設が得意とする緑化技術の施工性・機能向上をはかり、環境復元・生態系保存につなげます

▶ 新分野・新工法の研究開発促進

将来市場に向けた取り組み

これまでの分野・技術の延長となる技術の開発だけでなく、まったく新しい分野・技術の開発についても取り組み、次世代の市場に対する準備を進めます。新しい技術に関する基礎研究を進めるとともに、将来の事業化を目指す破壊力のある技術の開発にもチャレンジします。技術情報を遅延なく取り入れ開発につなげるため、大学や公的機関、スタートアップ企業などとの連携も強化し、最新の情報を取り入れつつ効率的な開発が行えるよう開発ネットワークの強化を図っています。

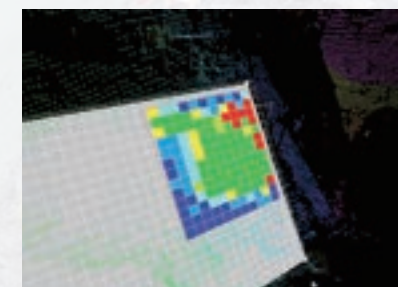
事業別戦略

TOPICS — 技術開発

開発技術を核として取り組む未来へのステップ

労働集約性の高い法面工事の省力化・自動化を目指して

近年、異常気象・地震や法面構造物の老朽化などにより、斜面災害による被害の増大・激甚化が進んでいます。専門工事技術で安全・安心な国土づくりに貢献することを目指している日特建設にとって、防災技術で社会に貢献できる機会となると考えています。一方で、少子高齢化に伴う労働力不足は、事業を継続していくうえでの大きなリスクとなっています。当社ではこのリスクを乗り越え、これからは法面防災対策により継続して社会に貢献していくため、法面工事の飛躍的な自動化・省力化を進めています。



スロープセイバーによる法面吹付。同時にLiDARを使用し、吹付厚さをモニタリング

● 未来に向けた法面工事の「機械化・省力化」技術

遠隔吹付技術『スロープセイバー』

人が法面にぶら下がる親綱作業で行っていた法面吹付作業を機械化しました。専用のアタッチメントを汎用のバックホウに取り付けて施工を行います。吹付厚さのリアルタイムモニタリング手法として、計測技術LiDARを取り入れ、品質の管理も遠隔から精度よく行います。本工法の開発により、従来に比べ40～70%の工期短縮、50～80%の省人化を図れました。また、作業の安全性も飛躍的に向上しています。



岩盤斜面の吹付状況

自動吹付プラント『ショットセイバー』

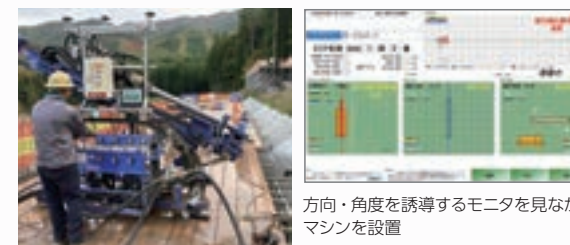
吹付材料は、吹付プラントでの専門の熟練技術者を中心とした3～4名の作業者の作業により供給していました。その機械化・省力化を図りました。1人の作業者のパネル操作によりプラント全体をコントロールし、高品質の材料を連続的に供給することが可能です。センサや繊細なロボット機能の活用により、経験的技能となっていた部分も含め機械化を図り、少人数で安定的に吹付材料を供給することが可能となりました。



プラント全景とタッチパネルによる運転

削孔マシンガイダンス『SGZAs（スグザス）』

アンカー工事などで、足場上で削孔機を設計方向に据え付ける際は、測量などを行いながら時間をかけて行っていました。この削孔機設置作業をRTK-GNSS測位と傾斜センサを用いることにより、迅速に行える技術を開発しました。これにより、従来に比べ据え付け時間を大きく短縮させることができました。このマシンガイダンス技術をベースに、さらに削孔の自動化を図っていく予定です。



方向・角度を誘導するモニタを見ながらマシンを設置

法面におけるICT活用『Slope 3D』

従来、法面工事の出来形管理は、人が法面にぶら下がり直接寸法を測ることにより行っていました。これを、ドローン撮影と写真測量技術を組み合わせ高密度3次元点群データを取得することにより、パソコン画面上で任意の寸法計測ができるようにしました。形状が複雑な法枠工にも適用可能です。斜面の掘削土量の計算や、吹付施工面積の算出も容易にできます。法面工事の管理に画期的な生産性向上をもたらす技術です。



高密度3次元点群データ上で任意の寸法を測定

2022年度の主な竣工工事

災害復旧工事

31災 第1-2号 県道川之江大豊線 道路災害復旧工事 高知県

主要工種	施工延長 L = 188m グランドアンカー工 N = 471本 (平均22.7m) コンクリート擁壁工 L = 158m (H=4.5m) 掘削または切土 V = 9,150m ²
施工時期	2019年12月～2022年7月

当工事は2018年7月の西日本豪雨災害により法面・道路崩壊が発生し全面通行止めとなった県道の復旧工事です。施工延長188m崩壊した法面の斜面安定化のため、グランドアンカー工を471本 (延べ 10,700m) 実施した工事です。



令和3年度 災関第1-4号河川等災害関連工事 大分県

主要工種	繊維補強モルタル吹付工 A = 6,250m ² 高強度ネット工 A = 6,250m ² 鉄筋挿入工 N = 1,165本 (D19×2.5m)
施工時期	2022年4月～2023年3月

当工事は2021年7月の豪雨により被災した玖珠川における護岸の法覆工事で繊維補強モルタル吹付工および高強度ネット工を6,250m²実施した工事です。



地盤改良工事

五泉地域衛生施設組合中間処理施設建設工事 新潟県

主要工種	深層混合処理工法 エポコラム工法 N=1,371本 (L = 14,124m) φ1600,φ1800
施工時期	2022年7月～2022年12月

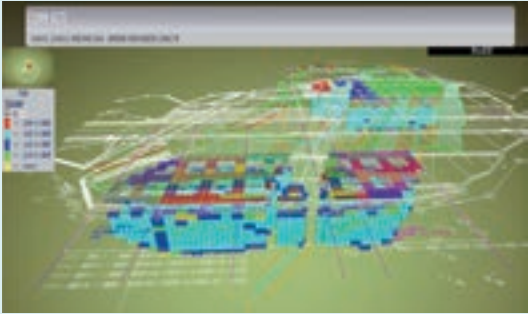
当工事は中間ゴミ処理施設建設に伴う基礎地盤の改良工事で、深層混合処理工法 (エポコラム工法) を用いて14,124m (1,371本) の地盤改良を実施した工事です。



令和3年度 福光・浅利道路黒松地区第1改良工事 島根県

主要工種	深層混合処理工法 CDM-EXCEED φ1,600 2軸 N = 480本 改良長L = 3,078.8m ICT施工管理装置による出来形管理 (右図：3D表示)
施工時期	2022年5月～2023年2月

当工事は山陰道 (高規格道路) 新設に伴う基礎地盤処理 (円弧すべり・液状化対策) を深層混合処理工法 (CDM-EXCEED) にて施工、ICT施工管理装置導入により国土交通省の出来形管理要領に準拠したICT管理を実施した工事です。



補修補強工事

徳島自動車道 井川池田IC～川之江東JCT間耐震補強工事 愛媛県

主要工種	構造物掘削 V = 270m ³ 水平分担構造工 N = 12基 炭素繊維巻立て工 A = 3,489m ² 鋼板定着工 A = 25m ² RC巻立て工 V = 46m ³
施工時期	2021年9月～2023年9月

当工事は徳島自動車道の井川池田IC～川之江東JCT間の5橋の耐震補強工事で炭素繊維巻立て工3,479m²を主に実施した工事です。



サステナビリティマネジメント

サステナビリティ基本方針

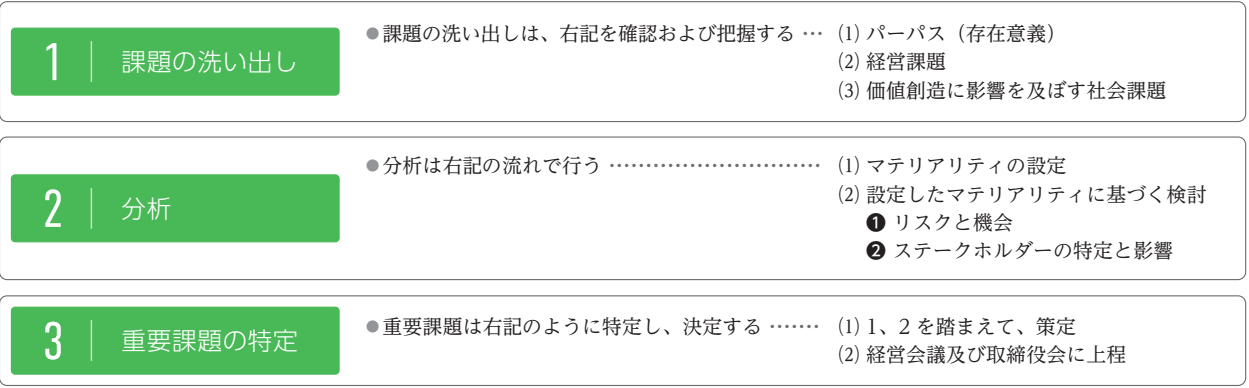
私たち日特グループは、信頼される技術力に培われた環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパートとして、「安全・安心な国土造りに貢献する会社」を目指してきました。

一方で気候変動や人権問題に代表されるように、企業を取り巻く環境が大きく変化しており、「見えないところにこそ誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業であり続ける」ためには、サステナビリティに関するリスクと機会に対して適切に対処することが重要だと考えています。

そのため日特グループは自然災害時の復旧・復興へ積極的に取り組むとともに、脱炭素社会に向けて持続可能な環境配慮技術を開発・推進します。また人権尊重はもとより、多様な人材が互いに認め合い活躍できる環境を整えます。

以上の考え方に基づき、日特グループは事業活動を通じて持続的な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指します。

重要課題の特定（マテリアリティ分析）プロセス



課題認識を深めたいESGテーマと方針

私たち日特グループは、グローバル化が進み、社会が大きく変化している中、国外を含む多様な個性と価値観を持つ人材を受け入れることにより、次世代を担う人材を確保し育成していきます。
また、グループ会社を含めた社員の健康と安全に配慮していきます。さらに当社は労働における基本的原則および権利に

関するILO宣言に上げられた基本的な権利を遵守してまいります。
そして多様性のある柔軟な働き方や、働きがいのある職場環境を実現し、人権尊重の企業文化を確立してまいります。

課題認識を深めたいESGテーマ		方 針	
Environmental	●生物多様性 環境への懸念や地域社会の反発が、プロジェクトの遅延やキャンセルにつながり企業の収益性や成長機会に影響を与える可能性がある。	⇒	■生物多様性に関する行動方針
	●気候変動 気候変動に起因するリスクと機会を評価し伝達することは、気候変動が事業に与える全体的な影響を評価する際に役立つ可能性がある。	⇒	■気候変動の影響に関する行動方針
	●汚染と資源 伐開、地ならしや掘削活動を行い、プロジェクトにおける建設活動中に有害な廃棄物を発生させる可能性がある。	⇒	■廃棄物抑制に関する行動方針
	●水の安全保障 地球規模・地域の資源制約・水ストレスに悪影響を及ぼす可能性がある一方で、水の効率改善による新たな収益機会が発生する可能性がある。	⇒	■水の安全保障に関する行動方針
Social	●労働安全衛生 安全衛生災害はプロジェクトの遅延や中断の原因となり、プロジェクトコストの上昇や収益性の低下を招く可能性がある。	⇒	■労働安全衛生管理に関する行動方針
	●人権／労働基準 対策や監督を怠ると、人権侵害、一時的費用、法的措置、規制措置の発生につながる可能性がある。	⇒	■人権・労働基準に関する行動方針
	●ステークホルダー 顧客、株主、地域社会等のステークホルダーとの関係を疎かにすると、受注への影響、および当社の評判の低下につながる恐れがある。	⇒	■ステークホルダーに対する行動方針
Governance	●企業倫理／腐敗防止 倫理違反は、当局による調査や、多額の罰金、和解費用およびレピュテーションの低下を招く可能性がある。	⇒	■企業倫理／腐敗防止に関する行動方針
	●リスクマネジメント 建物やインフラストラクチャーの建設段階におけるエラーや品質の不備は、重大な人身傷害や財産価値の喪失および経済的な損害を引き起こす可能性がある。	⇒	■リスクマネジメントに関する行動方針

サステナビリティマネジメント

重要課題（マテリアリティ）						
分類	マテリアリティ	テーマ	主な取り組み	目標値	貢献するSDGs	
E (環境) 	環境保全 持続可能な環境配慮型社会の実現を目指します。	脱炭素の推進 ●CO ₂ 排出量の削減 ●CO ₂ の吸収促進	CO ₂ 排出量削減に資する研究開発の推進 ●環境配慮型材料の開発 ●ICT省力化技術の開発 ●緑化技術、リサイクル材を利用した工法の開発	2030年度 CO ₂ 排出量2013年度比40%		
			CO ₂ 排出量削減に資する工法の設計・施工推進 ●独自工法の設計施工促進 ●電動建機、省エネ建機などの環境配慮型建機の導入促進			
			オフィス、現場事務所の省エネ推進 ●節電 ●白熱灯 ➡ LED ●働き方改革（残業時間削減）			
		リサイクル資材の利用促進	リサイクル材料を使用した工法の設計・施工推進	※対象工法を選定し、その目標値（事業本部）と整合を図る例）リサイクル緑化工法の目標値		
			グリーン購入、環境ラベル商品の利用推進 ●環境省：環境ラベルデータベース https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/touroku.html	利用割合：前年以上		
		生物多様性の保全	表土利用緑化工法・無播種の設計・施工推進	※対象工法を選定し、その目標値（事業本部）と整合を図る例）自生種回復緑化工法の目標値		
			環境保全活動の推進 ●里山保全、植樹活動への参加など	活動件数：前年以上		
		水の安全保障	排水の水質管理実施	排水の水質管理実施（環境基準内）：100%		
S (社会) 	地域社会 社会から信頼される企業を目指し、様々な社会貢献活動を進めます。	社会基盤の構築	災害協定締結（災害時における災害応急復旧業務）	災害協定締結：50件以上		
		地域貢献	清掃活動、社会福祉活動への協力	全店による社会貢献活動の継続（年間25件以上）		
		人権尊重と人材の確保育成	ハラスメント防止	研修会対象者参加率100%		
	採用強化		採用（技術系）40名／年以上			
	女性の活躍推進		「女性活躍推進法」で策定した目標（2022年4月～2025年3月） 女性技術者として採用する社員の割合を15%以上 女性技術者の在籍事業所数を9事業所以上			
	障がい者雇用		法定雇用率以上			
	階層ごとの教育制度により人材育成		階層別研修の対象者100%出席			
	品質の確保と技術力強化	生産性向上のための業務改革（DX推進）	PH施工高の改善			
	働き方改革	長時間労働の是正、4週8休の取得	現業社員 4週8休の実現：100%以上 時間外労働時間 年間360時間以内：100%（突発的な特殊事情除く）			
		多様な働き方への取り組み	「女性活躍推進法」で策定した目標（2022年4月～2025年3月） 育児休暇取得率100%			
	安全衛生	従業員の心身の健康管理	定期健康診断の実施率100% ストレスチェックによる高ストレス者13%以下（標準10～15%）			
		労働安全衛生管理システムを的確に運用	強度率：0.60 度数率：0.03			
	G (ガバナンス) 	企業倫理、 リスクマネジメント 健全で公正かつ高いガバナンス体制を構築し、コンプライアンスを遵守していきます。	リスクマネジメント	●リスク管理プログラムを使用したリスク管理体制とプロセスの明確化 ●情報セキュリティへの対応強化 ●BCP対応の継続と改善	●リスク管理プログラム、管理体制の見直し➡ 年1回以上 ●情報セキュリティのリスクアセスメント評価 ➡ 4.0点以上（5点満点／2022：3.5点 2021：3.3点） ●BCP訓練の実施 ➡ 年1回以上	
			コンプライアンス	●コンプライアンス教育の継続と強化 ●サプライチェーンへの対応強化	●コンプライアンス教育（eラーニング受講） ➡ 全社員100%受講 ●災害防止協力会 ➡ 日進会員の100%参加	

環境

環境配慮型社会実現への取組み

日特建設は、持続可能な環境配慮型社会の実現を目指し、次の施策に取り組みます。

脱炭素の推進

CO₂排出量削減に資する技術・工法の開発とその普及、CO₂排出量削減に資する工法の設計・施工の促進に取り組むほか、オフィス、現場事務所の省エネの促進にも取り組みます。施工段階におけるCO₂排出量を2023～40年度の早い段階で40%削減（2013年度比）に、またスコープ1、2排出量を、2050年度までに実質ゼロを目指します。

リサイクル資材の利用促進

リサイクル材料を活用した工法の開発とその普及に取り組みます。また、工事では、リサイクル資材を使用した工法の設計・施工を進めるとともに、環境にやさしい材料を使用するため、グリーン購入、環境ラベル商品の利用の推進を図ります。

生物多様性の保全

工事現場周辺の環境保全に向け、当社開発工法をはじめとした表土利用緑化工法・無播種の設計・施工を推進します。また環境保全活動の推進として、里山保全活動、植樹活動などへの参加を積極的に進めていきます。

水の安全保障

排水の水質管理を徹底し、地域の水資源の保全に積極的に取り組んでいきます。

研究開発での取り組み

当社では、環境問題への取り組みは企業価値の向上につながる重要な企業活動の一つであると考えています。特に、当社がかかわる特殊土木分野において地球環境の保全に貢献できる技術・製品・サービスの提供は、当社の重要な社会的責務であると考えています。新しい技術・製品を社会に提供する研究開発業務に携わる技術開発本部では環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得して、それら責務の達成に取り組んでいます。

技術開発本部では、すべての研究開発テーマを、地球環境の保全に貢献できるものと位置付けて取り組んでいます。開発を行う製品・サービスの環境に対する影響を把握し、廃棄物量低減、リサイクル率向上、省資源、省エネルギー、生態系の保護など地球環境保全に貢献できる技術・製品の開発、提供を目指しています。また、開発業務実施にあたっては、省エネルギー、省資源・リサイクル、廃棄物の管理のほか、環境保全型商品利用の促進などを進め、資源の有効活用と環境への負荷低減に努めています。さらに、成果の外部への公表や、知的財産の取得にも積極的に取り組んでおり、これまでに開発した環境保全技術の社会実装を進め、環境改善や負荷低減に取り組んでいます。

2023年度からは、技術開発本部内の組織改編により、新たに「材料・環境技術開発部」が組織されました。さらに環境に配慮した技術開発を推進していきます。

環境マネジメントシステム

日特建設株式会社技術開発本部は、環境方針に基づき環境マネジメントシステムを構築し、環境管理活動を推進しています。

環境方針

技術開発本部は、経営理念に基づき、限りある資源の有効活用と環境への負荷低減を目指した資源循環社会の構築に向けた研究・開発の推進を図るとともに、その最適環境の創造を図るなど、地球環境の保全に組み広く社会に貢献するために、下記の事項を業務活動の指針と定める。

- 1

技術開発本部は、地球環境の保全活動を事業活動の一つと位置付ける。地球環境への負荷低減を目指し、環境マネジメントシステムの改善を図るとともに継続的向上に努める。
- 2

限りある資源の有効利用と環境への負荷低減に向けた資源循環社会の形成に効果的な研究・開発の推進を図る。
- 3

廃棄物量低減、リサイクル率向上、省資源、省エネルギー、生態系保全、景観保全、環境保全型商品利用の促進、気候変動への適応などを目指した活動を推進する。
- 4

環境関連の法規制、協定書、顧客及び業界の要求事項を遵守し、環境保全に関する社会的責務を積極的に果たす。
- 5

技術開発本部の要員への環境教育を実施し、環境保全意識の向上に努める。
- 6

顧客及び地域社会との協調を図るため、必要に応じ環境方針及び環境保全活動の実施状況を公開する。

環境マネジメントシステム

ISO14001認証登録

登 録 番 号	JSAE222
初回登録日	2000年3月24日
更 新 日	2021年3月24日
有効期限日	2024年3月23日
適 用 規 格	JIS Q 14001:2015、ISO14001:2015
登 録 範 囲	環境、防災、都市再生、維持管理関連の建造物及び施工方法等に関する研究・開発及び品質試験

2022年度は、最優先テーマ4件について開発を促進し、年度計画を100%達成することができました。

登録証



環境

TOPICS — 技術開発

開発技術を核として取り組む未来へのステップ

人にも環境にも未来にもやさしい防災工事

日特建設は、災害から暮らしを守るだけでなく、環境に配慮した防災工事を行うことにより、豊かな暮らしを継続させていくことも重要であると考えています。また、植物を活用して工事や災害によって損なわれた環境を適切に復元し、地域の生態系保全を目指した社会の構築への貢献も目指しています。これまでも様々な独自の環境配慮型技術を開発し現場展開を図るとともに、廃棄物の発生抑制、エネルギー消費量削減、CO₂発生抑制等に取り組んできました。これからも、これまで培ってきた専門工事技術、緑化工事技術をベースに、「脱炭素の推進」、「リサイクル資材の利用促進」、「生物多様性の保全」を目指した環境負荷低減技術の開発を進め、現場適用を図って持続可能な社会の構築に貢献していきます。

● 工事の中で環境負荷低減を実現する

当社得意分野である地盤改良、法面工事の中で、環境に配慮し負荷低減を図ることができる工法・技術の開発を進めています。工事に伴う廃棄物やCO₂の発生を抑制する工法の開発のほか、ICTを使った施工の合理化を進め、エネルギー消費や材料の使用削減を図ることも進めています。使用する材料にも、リサイクル品の使用や製造時のCO₂排出量を削減した材料の開発を目指します。

廃棄物削減 ～ニューレスプ工法・エコBCファイバー

老朽化が進んだ吹付法面の補修補強を、既存の吹付モルタルをはぎ取らず実施して産業廃棄物の発生を抑制した工法を開発し適用を進めています。補強繊維を混入することにより強度を高めて吹付厚さを薄くすることにより、セメント使用量も低減させています。さらに、使用する補強繊維にリサイクル材料を使用するなど、環境影響低減を進めています。



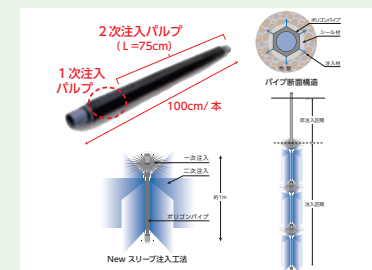
セメント使用量削減 ～SBNアンカー

盛土斜面の補強などで用いられるロックボルト（鉄筋挿入工）では、補強材を地盤内に定着させるためセメントグラウトを使用していました。補強材にスクリー状にリブを設けた補強材を回転圧入させることにより、セメントグラウトによる定着が不要なスクリー定着型のアンカーを開発しています。セメントグラウト用のプラントが不要となり、注入作業も不要であるため工期の短縮が図れるほか、セメントを使用しないことによりCO₂排出量の削減にもつながります。



施工効率の向上 ～Newスリーブ注入工法

地震時の液状化防止や遮水などを目的に、地盤内にセメントや薬液を注入する地盤改良工事（薬液注入工事）において、既存工法の注入用パイプを改良し、効率的な施工ができるようにしました。従来33cm間隔に設けられていた注入バルブを、縦スリット形の連続するバルブとし注入作業の高速化を図りました。高速注入に加え、注入間隔を広げることができるため、従来よりも施工効率が向上し、施工段階におけるCO₂排出量も抑制させることが可能です。

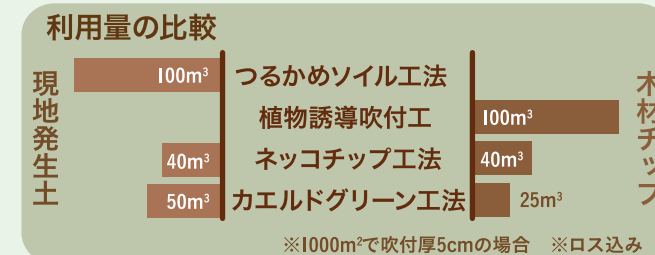


● 環境を復元し生態系を保存する

法面工事では法面の安定を確保するだけでなく、周囲の環境・生態系との調和を図ることが大切です。当社は様々な機能を持つ緑化工法を開発・保有しています。

リサイクル材料に合わせて選定できる緑化工法メニュー

工事や災害で発生した現地発生土や木材チップを生育基盤として、周囲の斜面に調和した植生斜面を復元します。使用するリサイクル材料に応じて、複数の工法を用意しています。



高品質な緑化を効率的に

高速施工が望まれる大規模法面の緑化工事に対応できる施工技術の開発も進めています。法面吹付工事用に開発したスロープセイバーを用いてネッコチップ工法、カエルドグリーン工法の施工を行うことにより、高品質な緑化を効率よく施工することを目指しています。



歴史的景観を未来につなぐ

文化財周辺の斜面防災工事では、長年守り伝えられてきた歴史的景観の保全が求められます。日特建設は、これまでに世界遺産「清水寺」をはじめとして、全国各地の寺社、城郭、古墳遺跡などで、歴史的景観を損なうことなく、斜面防災対策を行っています。



● 未来に向けて取り組む夢の技術

過去の延長となる技術開発だけでなく、これまでにないイノベティブな取り組みも必要不可欠です。大学などの連携を図りながら新しい技術の芽を育てつつ、環境への影響を軽減させる技術の開発を進めています。

そのひとつである「バイオグラウト」は、微生物の固化能力を生かした地盤固化技術です。北海道大学との共同研究により、地盤改良への適用を検証しています。セメントを使わない、環境にやさしい地盤改良工法として適用することを目指し、研究を行っています。



社会

社会貢献活動

東北支店 海岸防災林再生メンテナンス活動（宮城県 2022年4月）

東北支店は4月25日（月）、東北支店社員により千年希望の丘（宮城県名取市）で、2014年に植樹したクロマツなどのメンテナンス活動を行いました。この活動は今年で9年目を迎えました。

当日は、東北支店長ほか、新入社員4名などの計9名により、0.1ヘクタール(1,000㎡) の植樹エリアで、下草刈り、林内清掃などを行いました。

千年希望の丘は、2011年3月に発生した東日本大震災の津波によって人が住めなくなった土地を活用し、市の沿岸約10kmにわたって「相野釜公園」、「藤曽根公園」、「二野倉公園」、「長谷釜公園」、「蒲崎公園」、「新浜公園」の6つの公園と園路を整備しています。

東北支店は、2014年4月に東北森林管理局が募集した千年希望の丘整備のボランティア活動に応募して、宮城県名取市の海岸防災林再生地でクロマツ450本、ヤマザクラ30本の植樹を行い、その後毎年メンテナンス活動が続けていましたが、当社での活動は終了し、森林管理局へ移管することになりました。



パリンアートの活動を支援（2021年9月～）

当社は、「障がい者がアートで夢を叶える世界をつくる」を理念に、障がい者アート事業を行うパリンアート（一般社団法人 障がい者自立推進機構）の活動に賛同し、本年度より、ブロンズパートナーとして契約しています。当社ではアート作品の展示を通じて、パリンアートの活動を支援し、障がい者の社会参加と経済的自立を支援に協力していきたいと考えております。そこでその活動のひとつとして2022年1月より、パリンアート所属アーティストの作品を各支店現場の仮囲いに展示する取り組みを始めています。

1. 大阪支店 工 事 名：徳島自動車道路 井川池田IC～川之江東JCT間耐震補強工事（その1） 施工場所：愛媛県四国中央市下川町 展示開始：2022年3月	
2. 大阪支店 工 事 名：令和3年度 徳島自動車道 徳島高速道路事務所管内のり面補修工事 施工場所：徳島県鳴門市大津町大代字大道715-1 展示開始：2022年3月	
3. 広島支店 工 事 名：令和3年度 山陰道仙山地区外防災工事 施工場所：島根県大田市朝山町仙山～温泉津町馬路地内 展示開始：2022年5月	

シーズアスリートを支援（2019年8月～）

2019年8月より「障害者スポーツ選手雇用センター（シーズアスリート C's Athlete）」の法人会員に加入しています。シーズアスリートは株式会社麻生のグループ会社である株式会社アソウ・ヒューマニーセンターが、障害者の新しい雇用開発と障害者スポーツの振興を目的に設立した団体です。またオリンピック・パラリンピックへの出場を目指している選手を支援しています。当社は、この主旨に賛同し、シーズアスリートの活動を支援、協賛しています。



DXに関する取り組み

「中期経営計画2023」において重要課題としての取り組み

労働基準法改正による2024年度からの労働時間規制の遵守、多様な働き方の推進、職場環境・社員待遇の向上を実現し、日特らしい技術者を育成するため、DXによる業務効率化を進めています。

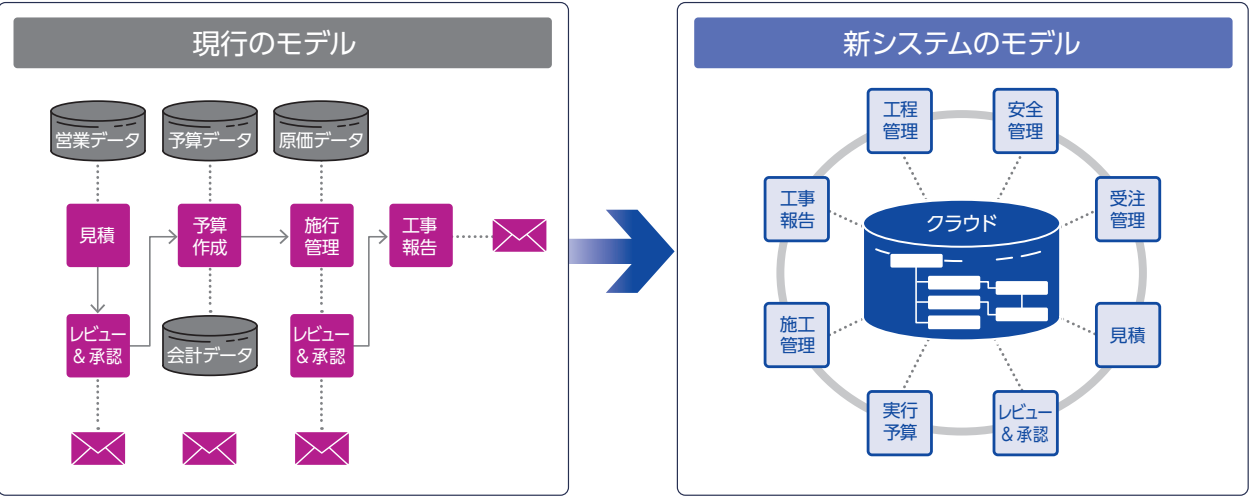
DXによる業務効率化を進める前に、まず業務の課題を明確にする必要がありました。業務のどのようなプロセスを改善すれば効率化できるのか分析する必要があったのです。

集めた情報を分析した結果、業務ごとにデータが作成されることが効率化の足枷になっていることが判明しました。各システムが業務中心のモデルとなっており、業務ごとにデータが作成され、業務ごとのデータが散在するので、運用上、様々なシステムにデータを入力する必要があり、それが生産性の低下を引き起こしていました。また統合的なデータの把握ができず、拡張性にも欠けることが問題となっていました。

そこで、データを中心に全ての業務が関連付けられて進行し、非効率な入力に撤廃され、あらゆる角度からの状況把握を実現し、組織として連携強化が可能になるシステムを目標に、業務システムを再構築することとしました。

拡張性に優れ、業務の変化にも柔軟に対応できるシステムとして、クラウド型のワンプラットフォームシステムが一番フィットしていたため、これを採用し現在新システムを構築中です。

新システムの一部は完成し、運用のフェーズに入っています。今後は、機能の追加と拡張により業務効率化を継続していきます。また一元化したデータを分析し業務への応用、競争力強化や持続的な成長を図れるように進めていきます。



社会

安全衛生活動・安全教育

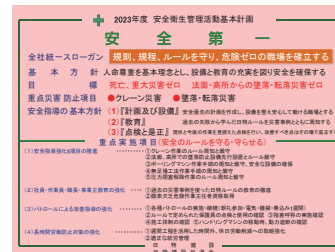
安全・衛生への配慮

安全に安心して働ける職場環境の整備を進めています。

日特建設は、社員、協力会社の社員を含めた工事に関わる全ての人が、安心して働ける職場環境を整備することは企業の重要な責務であると認識し、安全・衛生環境の整備と教育に力を入れています。

安全衛生管理活動基本計画

日特建設では、本店の安全環境品質本部で安全に関する基本計画を立て、その計画に則り、各支店の安全環境品質部が、現場代理人に安全活動の指導を行います。また、その計画の中で、安全指導の基本方針を3つ設けており、そして比較的事故の多いものを重点実施項目として5つ選び、それに関する事故の発生防止に特に力を入れて管理しています。



安全教育の実施

当社では、社員や協力会社社員が現場等で事故を起こさないように、安全活動に必要な様々な教育を実施しています。

1. 新入社員への安全教育

当社では毎年4月、入社時に安全教育を行っています。法面実習などを実際に体験して安全設備の使い方を学び、作業員への管理・指導に役立てるよう学んでもらっています。

2. 社員への安全教育

当社ではその他、毎年集合教育（フォロー研修や若手研修など）を階層別で安全教育を行っています。また、定期的に各支店で社員に対して安全教育を行っています。

3. 動画での安全教育

2019年度より、動画（YouTube）を使った安全教育を始めています。動画はすべて3分以内の短時間にまとめ、危険箇所と安全作業がよくわかるように、字幕（外国語含む）と音声でわかりやすく表現しています。今までは作業手順書などで作業の危険を確認していましたが、簡単に分かりやすく確認することができます。



安全衛生に関する社員・協力会社との情報共有

1. 日進会通信

当社では2014年（平成26年）6月から日進会通信を毎月発刊し、当社と一緒に働く協力会社の皆さんが災害情報や法改正情報を共有し、ともに災害撲滅を図ることを目的として今日も継続しています。

2. 災害・施工トラブル検索システム（SpectAKY-Tool）

過去の災害事例や施工トラブル事例をデータベース化し、PC・スマホで検索するシステムを導入しました。これにより経験やスキルが不足する若手現場担当者でも、施工前検討会・作業手順書の作成時に一定レベル以上の安全対策検討が可能となるとともに、現地KY時に協力会社作業員にもリスクを「見える化」して、マンネリ化とならない危険予知や予防対策を立てるコミュニケーションツールとなります。



災害・施工トラブル検索システム
(SpectAKY-Tool)



現地KY状況

安全・品質パトロールと協力会社への教育

1. 安全・品質パトロールの実施

日特建設では、本店の安全環境品質本部主導のもと、各支店の安全環境品質部が主体となって各現場の安全・品質パトロールを行っています。土木工事では、現場ごとに作業環境、状況はそれぞれ異なります。その現場の安全管理の状況を現場代理人だけでなく、本店や幹部の視点でもチェックすることで、事故や施工トラブルを発生させない安全な現場・職場環境を目指します。

2. 協力会社（事業主）への教育

事業主（協力会社の社長や幹部）に対して、過去の災害事例に基づく災害防止教育の実施や法改正時の改正ポイントの解説、事業主パトロールの実施率の調査報告などを含めた講習を随時行っています。



安全・品質パトロール



協力会社（事業主）への教育



ウェアラブルカメラによる安全衛生パトロール
実施状況

ウェアラブルカメラによる安全衛生パトロールの実施

リアルタイムカメラを使用した現場監視の強化（本支店画像共有）により、現場担当者等に直接連絡し、不安全行動、不安全設備の改善を指摘・改善させることにより事故・災害防止の早期対応に活用しています。

日進会と安全衛生推進大会

毎年6月に、本店と各支店で社員と協力会社の代表者、またインドネシアでは11月にスタッフとワーカーを集めた安全衛生推進大会を開催しています。安全衛生推進大会では当社と日進会およびスタッフとワーカーが一体となり安全宣言、決意表明を行い「死亡、重大災害ゼロ」を誓います。



本店



支店



海外：インドネシア



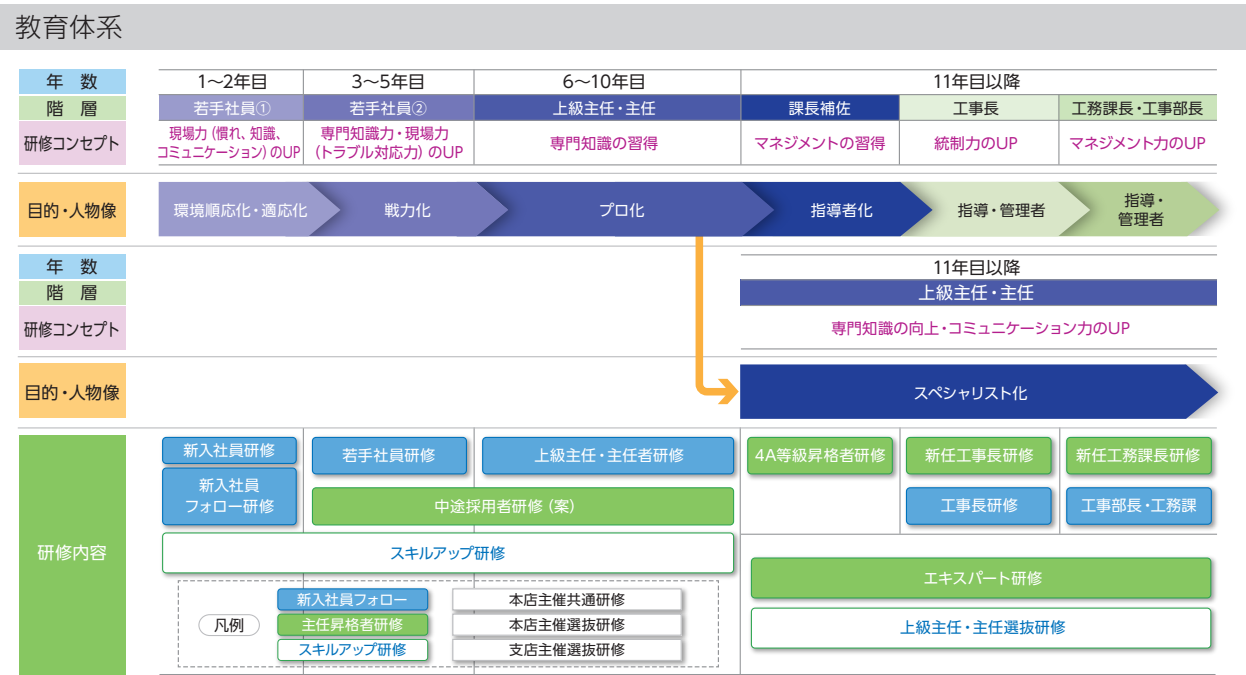
社会

人的資本

教育制度 ― 社員の可能性を引き出すため、階層ごとに教育制度を設けています。

私たちは下表のコンセプトのもと、未来の夢のため、将来を見据えた教育制度を設けています。

さらに社員一人ひとりの気持ちを大切にし、個性を伸ばしていくことで、優れた専門性と様々なものごとに興味を持つ、多様性を併せ持った人物への成長を促していきます。



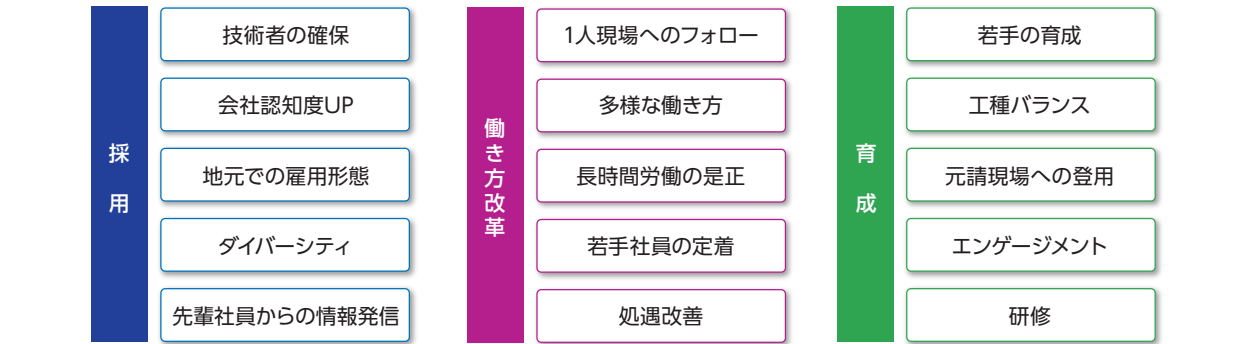
資格取得支援 ― 社員の資格取得のために、資格手当の支給など様々な支援をしています。

事業を行っていくうえで必要な資格について、各種の支援を行っています。特に、現場代理人を務めるために必要な一級土木施工管理技士については、研修や論文添削なども行っています。また、技術士については、日特建設技術士会が支援の中心となり支援を行っています。また、資格取得者には資格手当を支給し、社員の資格獲得へのモチベーションを高める働きをしています。

手当を支給する資格 (取得一時金を含む)	
技術系	博士 (工学、理学)、技術士、一級土木施工管理技士・二級土木施工管理技士 (土木、薬液注入)、一級土木施工管理技士補、一級・二級建築士、一級・二級建築施工管理技士、一級・二級造園施工管理技士、一級・二級管工事施工管理技士、一級・二級建設機械施工管理技士、一級・二級電気工事施工管理技士、第一・第二・第三種電気主任技術者、第一種・第二種電気工事士、甲種・乙種火薬取扱保安責任者、測量士、測量士補、地質調査技士、基礎施工士、地すべり防止工事士、第一・第二種下水道技術検定合格者、推進工事技士、コンクリート診断士、VEリーダー、技能士 (一級・二級さく井)、自動車整備士 (一級・二級・三級)、甲種・乙種危険物取扱者、労働安全・衛生コンサルタント、公害防止管理者、公害防止主任管理者、グラウンドアンカー施工士、建築積算士、工事管理者 (新幹線・在来線)、ジェットグラウト技士、のり面施工管理技術者、土壌汚染調査技術管理者、水産工学技士 (水産土木部門)、一級舗装施工管理技術者、シビルコンサルティングマネージャー、ダム工事総括管理技術者、小規模ダム工事統括管理者
事務系	公認会計士、公認会計士補、税理士、弁理士、司法書士、不動産鑑定士、不動産鑑定士補、宅地建物取引士、土地家屋調査士、一級・二級・三級建設業経理士、システム監査技術者、ITストラテジスト (システムアナリスト)、システムアーキテクト (アプリケーションエンジニア)、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、情報セキュリティスペシャリスト、ITサービスマネージャ、社会保険労務士、衛生管理者、応用情報技術者 (第一種情報処理技術者・ソフトウェア開発技術者)、行政書士、一級簿記検定、基本情報技術者 (第二種情報処理技術者)、ITパスポート (初級システムアドミニストレーター)、TOEIC試験

人材育成・職場環境改善への取り組み ― 人材育成・働きやすい職場環境の整備を進めています。

日特建設では、人材育成と社員の働きやすい職場環境作りを行っています。その中で中期経営計画2023 (2023～2025年度) の中の重要施策のひとつに、人的資本の確保と育成を掲げています。



採用	
技術者の確保	● 採用活動の継続、強化
会社認知度UP	● ホームページ刷新 (当社の経営方針、存立意義を明確にわかりやすくアピールし「日特らしさ」を最大限表現)
地元での雇用形態	地域毎の採用人員格差を是正するため採用人員の少ない地域での採用を拡大。
ダイバーシティ	● 女性社員の採用 (新卒総合職の採用における女性比率20%以上 (2022年度実績11.8%))、外国人社員の採用、障害者雇用 (法定雇用率以上)、多様性のあるキャリアパス構築

働き方改革	
1人現場へのフォロー	● バックオフィスからのフォロー、ビジネスチャット活用、WEBカメラ、計画的な現場配置
多様な働き方	● ライフイベント時の現場フォロー (育児休暇取得率100%)
長時間労働の是正	● 新工事管理システム+DXの導入により現業社員の業務省力化・効率化、管理精度を向上させロスを低減、バックアップオフィスの定着 (残業360H以内、4週8休 100%)
若手社員の定着	● 教育体系の見直し ● 先を見通せるライフイベント毎のモデルケースを示し、将来への安心感を得る
処遇改善	● ベア (定期昇給含む)、各種手当の見直しによる平均年取UP ● 定年延長 ● 施設を含めた福利厚生の実施

育成	
若手の育成	● 技術の伝承のために、工事情報の蓄積と簡単に情報を活用できる仕組みの構築 ● 業務ロスをなくし、効率的な管理が出来る様にチーム内でのコミュニケーションを活発化するための情報ツールの活用
工種バランス	● 工種毎にスキル見える化、計画的な工種ローテーションを実施 (スキルマップ)
元請現場への登用	● 総合的な管理力の習得
エンゲージメント	● 当社の存立意義を明確にし、エンゲージメントを高め、やる気を促す
研修	● 新入社員、若手社員の研修の見直し ● コンプライアンスについての研修

ガバナンス

社外取締役メッセージ

当社の取締役会は、取締役9名の内、3名を社外取締役が占め、外部の視点からの監視と助言によって、ガバナンスの強化を図っています。

また現在、企業は持続的成長と中長期的な企業価値の向上のために、ステークホルダーとの建設的な対話が求められています。

そこでこのページでは、社外取締役より株主を含めたステークホルダーの皆さまに、外部からの視点で当社に対する印象・評価、および持続的な成長に向けた課題について、ご意見を伺いました。



発信力を高め、市場価値を上げて、会社の力を強くする。
「山椒は小粒でピリリと辛い」存在感のある会社へ期待



社外取締役 中村 克夫

日特建設は、災害時に於いて、復旧・復興に貢献し、平時に於いては、インフラ整備、国土強靱化に尽力する、社会性豊かな堅実な会社、と言う印象であり、社員の皆さんに対しては、真面目・仕事熱心・愛社精神旺盛、と言う印象である。これは、社外取締役を拝命してから早や6年が経過するが変わらない。組織の風通しは良く、何でも言える企業風土がある。

ここで課題を上げさせていただければ、発信力の強化がある。これは、会社に対する市場の評価、社員募集時へも影響するものであり早急に改善しなければならないと考える。

そして日特建設に期待するとすれば、徒に規模の拡大を求めるのでは無く、人材を育て、人財と成し、技術開発を進めて、他の追随を許さない専門分野に於ける絶対的地位を固める。同時に、発信力を高め、市場価値を上げて、会社の力を強くする。

そのためには、会社も社員個人も、チャレンジ精神を持ち、自らの質的向上を目指して戴きたい。「成功の反対は失敗ではない、挑戦しなかったことである」と言う。しかし、やみくもに挑戦すれば良いと言うものでもない。「成功とは、準備がチャンスに出会うこと」である。用意周到な準備を重ね、チャンスを待ち、その時が来たら、臆すること無く果敢に挑戦する。そう言う企業風土を構築し 社員の皆さんがこの会社に入って良かった、お取引先が、日特建設と仕事ができて良かった、と言って戴ける会社、「山椒は小粒でピリリと辛い」存在感のある会社になって戴きたいと、期待するものである。

真面目にコツコツと技術を磨き、日本の国土強靱化を支えていく。
積極アピールで評価を高め、より魅力的な「見えないところ」で輝き続ける会社に。



社外取締役 渡邊 雅之

日特建設は、社是に掲げた「私たちは、見えないところにこそ、誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業であり続ける。」という理念を貫いています。派手なアピールを良しとせず、誰も見ていないところでも真面目にコツコツと技術を磨き、日本の国土強靱化を支えていく、それが日特建設の基本姿勢です。

私は日特建設の社外取締役として、8年間この会社に関わってきました。その間に代表取締役社長は、中森社長、永井社長、そして現在の和田社長と3回バトンタッチされてきましたが、どの方も「人格的に素晴らしく」「安心・信頼」できる方々でした。役員・従業員の皆さまも仕事に誇りを持ち、一丸となって経営トップを支えています。

日特建設は、法面工事や地盤改良工事などの分野で高い実績を誇っています。特に法面工事では、国内トップクラスのシェアを持ち、安全性や品質においても信頼されています。地盤改良工事では、苦労の末に安定した収益基盤を築きつつあります。これらの成果は、社員一人ひとりの苦労・努力とチームワークの賜物だと思われま

す。私は社外取締役という立場ではありますが、日特建設のファンでもあります。そこでひとつ提言させていただくとすれば、社外へ自分たちの技術や実績をもっと積極的にアピールをしていただきたいと思います。それは、ときにとても控えめな印象を持つことがあるためです。そして投資家やメディアからもっともっと評価されるべきだと思っているかでもあります。私は日特建設の魅力をもっと多くの人に知ってもらいたいです。

若手社員の皆さんにも、日特建設を将来にわたり支えていただけるよう、より魅力のある会社にしていくのが今後の課題であると思われま

す。日特建設は、「一部の人が輝く会社」ではなく、「一丸となってみんなで輝いていく会社」です。その姿勢は変わらないでしょう。しかし、その姿勢をもっと誇りに思ってもらいたいです。日特建設は、「見えないところ」で輝き続ける会社なのです。

日特建設は圧倒的な現場力と専門性に優れた高度な技術力で、一人ひとりが誇りを持って日本の国土づくりに取り組む企業。コミュニケーションの力で認知を高めたい。



社外取締役 岡田 直子

今年5月、当社は中期経営計画2023「Next Challenge Stage Ⅲ」を発表しました。この計画の中心を成しているのは「人的資本の確保と育成」と「生産性の向上」です。建設市場の持続的な成長が予測される中、次の3年間は日特建設にとってさらなる飛躍の機会です。社員の人間力向上のために当社の魅力の訴求・教育・研修に力を入れると同時に、生産性向上のため複数の専門家の力をお借りしながらDXにも全力で取り組んでいます。

私は2022年6月に当社に社外取締役として着任いたしました。建設業界の専門家ではない私は当社を理解するために、ダム建設、高速道路の法面工事、海沿いの地盤改良の現場等を訪れ、社員や取引先企業、協力企業の方々と情報交換の機会をいただきました。そこで印象に残ったのは「確かな技術力と現場力」でした。

建設現場では安全が最優先です。安全を確保するには、深い現場理解と高度な技術力が必要です。経営陣はこれを認識し、社員と協力会社の皆さんが誇りを持って働けるように、「安全衛生・品質管理の強化」を現場へ徹底的に浸透させています。特筆すべきは、経営陣が定期的に現場に足を運び、社員やお取引先様と対話することが多い点です。

日特建設がこの「関わる全ての人を大切に、土木の力で未来の国土を創っていく」姿勢を改めて認識し、自信を持ってわかりやすく多くの人々に伝えることが必要だと感じています。投資家、お取引先やお客様、新たな仲間として一緒に働いてくださる皆さま、そして当社の従業員とその家族に、この素晴らしい価値観を共有すべく、社内外のコミュニケーションを強化しサポートしてまいります。

役員一覧



代表取締役社長
和田 康夫



代表取締役副社長
山田 浩



取締役
川口 利一



取締役
上 直人



取締役
萬 克弘



取締役
麻生 巖



取締役
渡邊 雅之

社 外
独 立



取締役
中村 克夫

社 外
独 立



取締役
岡田 直子

社 外
独 立



常勤監査役
阿部 義宏



常勤監査役
河相 誠

社 外



監査役
小野 淳史

社 外

スキルマトリックス

名前	地位および担当	企業経営	営業工事	法務・コンプライアンス	技術	IT/DX	財務会計	海外知見	安全品質	人事労務
和田 康夫	代表取締役社長	●	●		●				●	
山田 浩	代表取締役副社長兼 海外・技術開発管掌	●	●		●			●		
川口 利一	取締役 常務執行役員 経営戦略本部長	●		●			●			
上 直人	取締役 常務執行役員 事業本部長	●	●		●				●	
萬 克弘	取締役 常務執行役員 管理本部長	●		●			●			●
麻生 巖	取締役	●		●		●		●		●
渡邊 雅之	社外取締役			●				●		
中村 克夫	社外取締役	●								●
岡田 直子	社外取締役	●		●		●		●		

スキル定義

企業経営	企業の重要な意思決定に携わった経験から、経営戦略等の決定への貢献
営業工事	営業・工事知識から営業戦略の決定における貢献
法務・コンプライアンス	法務・コンプライアンスの経験・知識による経営への貢献
技術	技術の経験・知見による経営への貢献
IT/DX	IT・DXに関する経験・知見による経営への貢献
財務会計	財務・会計・税務等に関する知識・経験による経営への貢献
海外知見	海外での経験・知見による経営への貢献
安全品質	安全・品質・環境に関する知識・経験による経営への貢献
人事労務	人材育成、働き方改革、環境整備に関する経験・知見による経営への貢献

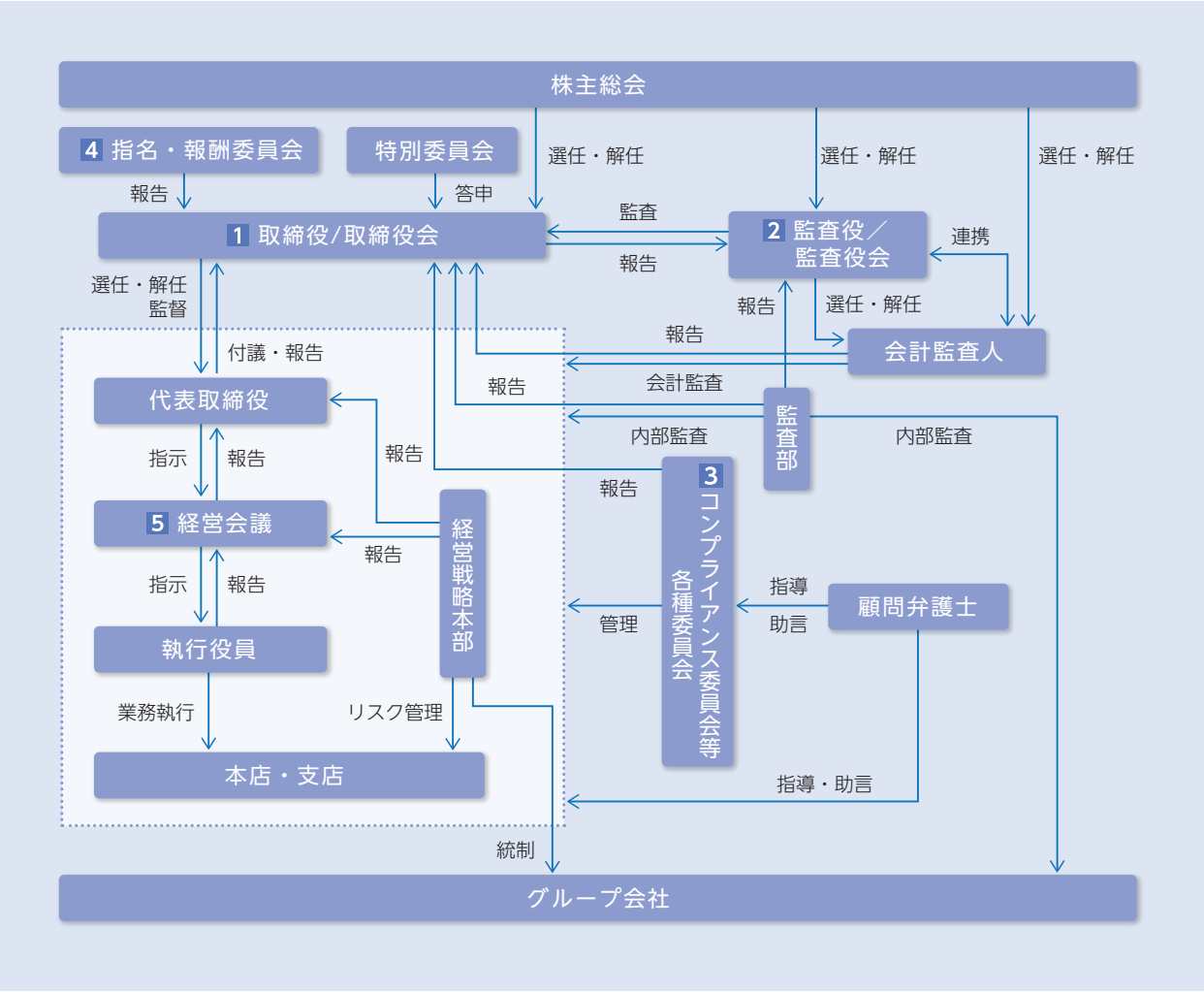
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ各種法規範のみならず、社内規範や社会の良識・常識をも遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展と、社会的信用の獲得、また、反社会集団に対する不当利益供与の根絶等、経営の透明性、健全性を高め、社会基盤の整備に貢献できる組織の構築をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制図

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、経営環境への迅速な対応、業務の意思決定・執行・監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



コーポレート・ガバナンス体制の概要

1 取締役会	経営の基本方針ならびに執行方針について審議決定するとともに、業務執行に関する重要事項について決定もしくは承認をなすものとする。また、社外取締役の客観的な立場から意見を受けることにより、取締役会の実効性の向上に努めている。開催は、原則として毎月1回開催し、必要がある場合は随時開催する。
2 監査役会	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をする。ただし、各監査役の権限の行使を妨げることはできない。開催は、四半期に1回開催し、必要あるときは随時開催する。
3 コンプライアンス委員会	コンプライアンスを社内に定着させていくための具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムに定める個別課題について協議・決定を行うとともに、コンプライアンス・プログラムの進捗状況を管理する。開催は年4回以上行う。
4 指名・報酬委員会	取締役会の諮問機関として、役員報酬制度・評価制度の構築・改定に係る審議や、評価結果、固定報酬、業績連動報酬に関する審議を実施する。構成員は次の5名。 (委員長) 独立社外取締役 (委員) 代表取締役社長、独立社外取締役(2名)、独立社外監査役(1名)
5 経営会議	経営会議は、取締役会の付議事項について、事前検討をする場であり、各本部をより業務執行に関する進捗などを報告する会議である。そのため定例の取締役会の前に、月に一回開催する。

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、外部機関を利用した取締役会の自己評価・分析を実施しております。

実施方法については、2023年2月に取締役構成メンバー全員(取締役9名(うち社外3名)、監査役3名(うち社外2名))を対象に、匿名性を確保するために外部機関へ直接回答するアンケート形式で行いました。

内容につきましては取締役会の構成、運営、議論、モニタリング機能、トレーニング、株主との対話等に加え自由記載欄も含めて実施しております。

このアンケート結果につきましては、2023年4月28日の取締役会で報告・議論され、課題はあるものの概ね肯定的な評価が得られており、外部機関の評価も含め取締役会全体の実効性は確保されていると認識しております。

今回のアンケートを含め課題となっていました後継者育成計画を策定いたしましたので、今後この計画に沿って運用いたします。また、取締役会の構成、多様性への対応、スキル・マトリックス作成につきましては、今回女性社外取締役を迎えたこと、招集通知でスキル・マトリックスを開示したことにより改善されましたが、今後より一層の取締役会の機能向上を図ってまいります。また、今後の課題として限られた時間でより深い議論を行うための審議項目の整理、将来の戦略・計画に対する十分な討議時間の確保、サステナビリティへの取り組みに対する監督機能の発揮、株主（投資家）との対話状況の十分なフィードバック等について意見が出され、取締役会の機能向上、議論活性化に向けて課題を共有いたしました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について検討を行い対応してまいります。また、定期的の実効性評価を行い取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

役員報酬

取締役の報酬は、当社グループの企業業績と株主価値の持続的な向上に資することを基本方針とし、国内の同業・同規模の他企業との比較、優秀な人材を確保・維持することが可能な職責に見合う報酬水準および報酬体系としております。当社の役員報酬は役位ごとに報酬額を定め、金銭報酬としての固定報酬（基本報酬）および業績連動報酬（賞与）、非金銭報酬としての株式報酬により構成するものといたします。非業務執行取締役の報酬は個別契約に基づく報酬額とし、業績連動報酬および株式報酬は相応しくないため、固定報酬のみの支給といたします。

取締役の個人別の報酬のうち固定報酬については、役位ごとにその責任や役割等に応じて報酬額を決定し毎月支給いたします。

取締役の個人別の報酬のうち業績連動報酬については、算定基準等を定めた規程等を策定し、当社が最も重要な指標としている「連結営業利益」の実績額と当該事業年度の公表数値と過去3か年の実績平均値に対する進捗評価と、部門毎の個人別評価を加味して毎年7月に支給することといたします。

取締役の個人別の報酬のうち、非金銭報酬については、譲渡制限付き株式を割り当てることとし、役職に応じた基準額に基づき、取締役会の決議により割当数を決定のうえ同取締役会の決議により定められた日に割当てることといたします。

固定報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の割合については、業績報酬の上限額をもとに算出した場合に概ね70%、20%、10%となるように設定することといたします。

取締役の個人別の報酬の内容については、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会の決議により決定することといたします。

社外取締役選任理由

指名	選任理由および期待される役割	在任年数	2022年度の取締役会への出席状況
渡邊 雅之	弁護士として培われた企業法務に関する専門的な知識と経験を有しており、その幅広い見識を活かしていただくことで、当社においても社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役といたしました。また、任意の指名・報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的な立場で関与いただく予定です。	7年	16回／16回 (100%)
中村 克夫	経営者としての豊富な経験を有し、また、日本大学の要職を歴任しており、その幅広い見識を活かしていただくことで、当社においても社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役といたしました。また、任意の指名・報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的な立場で関与いただく予定です。	6年	16回／16回 (100%)
岡田 直子	経営者ならびに企業広報の専門家としての豊富な経験を有しており、その幅広い見識を活かしていただくことで、当社においても社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、取締役といたしました。	1年	13回／13回 (100%)

取締役・監査役へのトレーニングの方針

取締役および監査役は、その役割を果たすために、当社の財政状態、法令遵守、コーポレートガバナンスその他の事項に関して、常に能動的に情報を収集し研鑽に努めるものとし、会社は、トレーニングに必要な機会を提供するものとしています。

内部統制

当社取締役会は、経営方針に基づいて業務の適正な体制を構築することが経営の責務であることを認識して、内部統制システムの基本方針について決議しています。

この基本方針に基づく当社の内部統制システム体制は、取締役会をその体制の最高機関として業務執行部署である本店部署・支店および関係会社と取締役会直轄で内部監査を所管する監査部と取締役会を補佐する各種委員会で構成しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社では、健全に事業活動を継続するうえで、想定される様々なリスクを特定して、その発生防止および発生した場合における影響を最小限にするために、マネジメント活動に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

当社では、リスク管理については、取締役会の下に、代表取締役社長が委員長、委員に代表取締役、各本部担当取締役、各本部本部長・副本部長、顧問弁護士などが務めるリスク管理委員会を設け、全社的なリスク管理に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は原則として年4回開催しています。

委員会では、統制すべきリスクとその管理に関する事項の審議・承認と実行状況の監督、リスク管理の取り組み全体の方針・方向性の審議・承認、リスク管理に関する年次計画、予算措置、是正措置の審議・承認、リスク管理に関する年次計画の進捗管理、本店部署、支店および関係会社でのリスク管理徹底のための指示、進捗管理などを管理しています。

事業継続計画（BCP）

当社では、本店、支店および各営業所における防災・危機管理についての必要事項を定め、リスクの予防・回避および発災時の人命の安全ならびに当社資産の被害の抑制・軽減、二次災害防止、早期業務再開を図るとともに、企業市民として社会的責任を果たすことを目的として事業継続計画（BCP）を策定しています。

毎年支店と連携して、BCP訓練を実施し、実際の災害等の発生に備える活動を継続しています。

情報セキュリティ

当社の情報システム上で取り扱う情報資産を適切に保護するための取り決めおよび責任の所在を明確にすることによって、情報資産の損失を未然に防ぐことを目的として情報システム保護規程を設けています。この規程の中で、「情報セキュリティ」を情報資産の機密性、完全性および可用性（情報を必要な時にいつでも使用できること）を適切に維持・確保することとして管理しています。また、情報セキュリティの維持および確保のため、社員に対してeラーニング等様々な教育を行っています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社では、様々なステークホルダーの信頼を得るために、コンプライアンスを重要な課題として位置付けています。そして社会から信頼され必要とされ続ける会社であり続けるため、「行動倫理規範」を定め、これを周知、実践することで社会的責任を図ってまいります。

コンプライアンス体制

当社におけるコンプライアンス推進体制は、コンプライアンス推進活動に関する重要事項の決定は取締役会が行い、取締役会の下に、委員長を代表取締役社長、委員を取締役、各本部長、顧問弁護士などが務めるコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス教育であるコンプライアンス・プログラムの個別課題について協議・決定を行うとともに、コンプライアンス・プログラムの進捗状況を管理します。コンプライアンス委員会は原則として年4回以上開催しています。

コンプライアンスの目標

当社におけるコンプライアンス目標は以下のとおりです。

- ① コンプライアンス推進活動を効果的に運営するための組織体制が確立している。
- ② 実効性を確保するための各種の施策や仕組みが存在し、中長期的な視野に立脚したコンプライアンス・プログラムに基づいて、これらが着実に推進されている。
- ③ 全役職員にコンプライアンスの必要性・重要性が周知徹底され、かつリーガルマインド（業務において法的に筋道を立てて考え、的確に判断する能力）が醸成されている。
- ④ 不祥事等が発覚した際に、あらかじめ定められた対応手順を踏まえた適切な処理を通じて、自社が被るダメージの極小化が確実に図られている。

教育

●研修会

当社ではコンプライアンス・プログラムを定め、年間を通じて様々な会議で、コンプライアンス研修を行っております。

例 新入社員研修、工事・営業・技術合同研修、営業所長・工事長合同研修、事務管理部課長研修、コンプライアンス・リスク管理推進責任者研修、上級主任・主任研修、キャリア採用者研修、コンプライアンス・リスク管理推進責任者研修、上級主任・主任研修、キャリア採用者研 ほか

●社内報、e-ラーニング、月例会議を通じた教育

社内報に様々な具体例を紹介したコンプライアンス講座を毎月、掲載しています。またe-ラーニングでの定期的な教育に加え、月初に本店・各支店で役員が会社の重要事項を説明する月例会議でも、社員一人ひとりのコンプライアンス意識向上、教育を図っています。

11ヵ年サマリー

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経営成績												
売上高	(百万円)	53,247	57,264	60,703	57,638	57,174	62,943	63,264	65,516	67,955	66,076	72,918
営業利益	(百万円)	2,438	3,035	4,198	3,465	3,583	4,100	3,970	4,903	5,358	4,523	5,451
経常利益	(百万円)	2,249	2,904	3,905	3,431	3,555	4,119	4,004	4,880	5,419	4,626	5,462
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,552	1,663	1,664	2,110	2,342	2,688	2,721	3,258	3,500	3,329	3,526
財政状態												
流動資産	(百万円)	29,611	31,359	33,270	33,420	37,161	39,933	39,937	41,003	42,282	42,526	42,431
総資産	(百万円)	39,111	41,047	42,306	40,385	44,225	48,142	49,048	50,159	51,971	51,712	52,809
流動負債	(百万円)	18,058	18,981	19,372	16,429	18,285	19,962	19,633	19,214	18,931	16,790	16,559
純資産	(百万円)	15,029	16,370	18,116	19,781	21,813	23,256	24,676	26,550	28,800	30,610	32,127
有利子負債	(百万円)	2,000	1,600	1,200	0	0	1,100	826	552	278	0	0
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,933	1,011	2,435	△630	2,501	△301	3,108	7,357	1,426	4,750	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△206	△189	△277	1,209	△393	△867	△1,252	△217	△705	△23	△1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,756	△678	△775	△1,592	△321	△144	△1,624	△1,625	△1,784	△1,785	△2,171
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	4,726	822	2,158	579	2,107	△1,169	1,856	7,140	720	4,727	870
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,132	12,277	13,698	12,681	14,462	13,114	13,346	18,713	17,722	20,723	19,457
1株当たり情報												
1株当たり配当金	(円)	6.00	8.00	9.00	10.00	17.00	24.00	30.00	38.00	36.00	40.00	45.00
1株当たり当期純利益	(円)	82.78	39.06	39.08	49.58	55.03	64.13	65.24	78.12	83.93	79.83	84.56
1株当たり純資産額	(円)	352.84	384.37	425.56	461.17	509.02	554.76	588.33	632.68	686.19	729.42	763.67
財務指標												
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	5.9	7.2	9.4	8.3	8.4	8.9	8.2	9.8	10.6	8.9	10.5
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	26.2	10.6	9.7	11.2	11.3	12.0	11.4	12.8	12.7	11.3	11.3
自己資本比率	(%)	38.4	39.9	42.8	48.6	49.0	48.1	50.0	52.6	55.1	58.8	60.3
その他												
設備投資額	(百万円)	202	173	358	443	350	876	1,157	381	381	900	1,352
減価償却費	(百万円)	175	198	257	276	284	269	324	380	402	507	583
研究開発費	(百万円)	338	156	162	188	201	169	241	372	336	391	387

財務諸表

連結貸借対照表			(単位：百万円)		
	第75期 (2022年3月31日)	第76期 (2023年3月31日)		第75期 (2022年3月31日)	第76期 (2023年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金預金	20,723	19,457	支払手形・工事未払金等	11,921	11,539
受取手形・完成工事未収入金等	17,934	18,395	未成工事受入金	593	423
電子記録債権	2,563	3,462	リース債務	0	－
商品及び製品	25	31	未払法人税等	555	1,149
販売用不動産	0	0	完成工事補償引当金	25	170
未成工事支出金	301	284	工事損失引当金	168	28
材料貯蔵品	285	355	賞与引当金	1,150	1,138
その他	693	446	役員賞与引当金	33	39
貸倒引当金	△2	△2	その他	2,341	2,070
流動資産合計	42,526	42,431	流動負債合計	16,790	16,559
固定資産			固定負債		
有形固定資産			リース債務	4	－
建物・構築物(純額)	1,639	1,674	退職給付に係る負債	4,209	4,023
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,314	1,542	その他	97	98
土地	2,578	2,578	固定負債合計	4,311	4,122
リース資産(純額)	0	－	負債合計	21,101	20,681
建設仮勘定	253	633	純資産の部		
その他（純額）	2	2	株主資本		
有形固定資産合計	5,787	6,430	資本金	6,052	6,052
無形固定資産	607	578	資本剰余金	1,753	1,753
投資その他の資産			利益剰余金	22,560	23,918
投資有価証券	417	1,040	自己株式	△0	△2
繰延税金資産	2,003	1,978	株主資本合計	30,365	31,722
その他	403	370	その他の包括利益累計額		
貸倒引当金	△32	△21	その他有価証券評価差額金	112	138
投資その他の資産合計	2,791	3,368	為替換算調整勘定	3	17
固定資産合計	9,185	10,377	退職給付に係る調整累計額	△58	△29
資産合計	51,712	52,809	その他の包括利益累計額合計	56	126
			非支配株主持分	188	278
			純資産合計	30,610	32,127
			負債純資産合計	51,712	52,809

連結損益計算書			(単位：百万円)		
	第75期 (2021年4月1日～2022年3月31日)	第76期 (2022年4月1日～2023年3月31日)		第75期 (2021年4月1日～2022年3月31日)	第76期 (2022年4月1日～2023年3月31日)
売上高			売上高		
完成工事高	65,882	72,697	完成工事高	65,882	72,697
その他の事業売上高	194	221	その他の事業売上高	194	221
売上高合計	66,076	72,918	売上高合計	66,076	72,918
売上原価			売上原価		
完成工事原価	53,849	59,117	完成工事原価	53,849	59,117
その他の事業売上原価	92	115	その他の事業売上原価	92	115
売上原価合計	53,941	59,233	売上原価合計	53,941	59,233
売上総利益			売上総利益		
完成工事総利益	12,032	13,579	完成工事総利益	12,032	13,579
その他の事業総利益	102	105	その他の事業総利益	102	105
売上総利益合計	12,134	13,685	売上総利益合計	12,134	13,685
販売費及び一般管理費	7,611	8,233	販売費及び一般管理費	7,611	8,233
営業利益	4,523	5,451	営業利益	4,523	5,451
営業外収益			営業外収益		
受取利息	7	6	受取利息	7	6
受取配当金	36	12	受取配当金	36	12
特許関連収入	16	14	特許関連収入	16	14
為替差益	49	40	為替差益	49	40
その他	29	23	その他	29	23
営業外収益合計	139	97	営業外収益合計	139	97
営業外費用			営業外費用		
支払利息	5	7	支払利息	5	7
支払保証料	22	17	支払保証料	22	17
シンジケートローン手数料	5	55	シンジケートローン手数料	5	55
その他	2	6	その他	2	6
営業外費用合計	35	86	営業外費用合計	35	86
経常利益	4,626	5,462	経常利益	4,626	5,462
特別利益			特別利益		
固定資産売却益	0	－	固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	372	－	投資有価証券売却益	372	－
特別利益合計	372	－	特別利益合計	372	－
特別損失			特別損失		
固定資産除売却損	11	22	固定資産除売却損	11	22
減損損失	－	4	減損損失	－	4
特別損失合計	11	27	特別損失合計	11	27
税金等調整前当期純利益	4,986	5,435	税金等調整前当期純利益	4,986	5,435
法人税、住民税及び事業税	1,513	1,827	法人税、住民税及び事業税	1,513	1,827
法人税等調整額	155	△0	法人税等調整額	155	△0
法人税等合計	1,668	1,826	法人税等合計	1,668	1,826
当期純利益	3,318	3,608	当期純利益	3,318	3,608
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11	81	非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11	81
親会社株主に帰属する当期純利益	3,329	3,526	親会社株主に帰属する当期純利益	3,329	3,526

連結包括利益計算書			(単位：百万円)		
	第75期 (2021年4月1日～2022年3月31日)	第76期 (2022年4月1日～2023年3月31日)		第75期 (2021年4月1日～2022年3月31日)	第76期 (2022年4月1日～2023年3月31日)
当期純利益	3,318	3,608	当期純利益	3,318	3,608
その他の包括利益			その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	26	その他有価証券評価差額金	△200	26
為替換算調整勘定	57	22	為替換算調整勘定	57	22
退職給付に係る調整額	35	29	退職給付に係る調整額	35	29
その他の包括利益合計	△106	78	その他の包括利益合計	△106	78
包括利益	3,211	3,686	包括利益	3,211	3,686
(内訳)			(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,203	3,597	親会社株主に係る包括利益	3,203	3,597
非支配株主に係る包括利益	8	89	非支配株主に係る包括利益	8	89

財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,052	2,022	21,419	△1,057	28,436	312	△34	△95	183	180	28,800
会計方針の変更による累積的影響額			102		102						102
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	2,022	21,521	△1,057	28,538	312	△34	△95	183	180	28,902
当期変動額											
剰余金の配当			△1,501		△1,501						△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益			3,329		3,329						3,329
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の消却		△269	△788	1,057	－						－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△200	37	36	△126	8	△118
当期変動額合計	－	△269	1,039	1,056	1,826	△200	37	36	△126	8	1,708
当期末残高	6,052	1,753	22,560	△0	30,365	112	3	△58	56	188	30,610

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,052	1,753	22,560	△0	30,365	112	3	△58	56	188	30,610
当期変動額											
剰余金の配当			△2,168		△2,168						△2,168
親会社株主に帰属する当期純利益			3,526		3,526						3,526
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の消却					－						－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					－	26	14	29	70	89	159
当期変動額合計	－	－	1,357	△1	1,356	26	14	29	70	89	1,516
当期末残高	6,052	1,753	23,918	△2	31,722	138	17	△29	126	278	32,127

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	第75期 (2021年4月1日～2022年3月31日)	第76期 (2022年4月1日～2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,986	5,435
減価償却費	507	583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△11
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1	144
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△351	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	△143
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	－
固定資産除却損	9	22
受取利息及び受取配当金	△43	△19
支払利息	5	7
為替差損益 (△は益)	△20	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△372	－
減損損失	－	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,686	△1,314
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	227	17
その他の資産の増減額 (△は増加)	△279	156
仕入債務の増減額 (△は減少)	534	△379
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,085	△172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94	△45
その他の負債の増減額 (△は減少)	263	△48
小計	7,162	4,079
利息及び配当金の受取額	43	19
利息の支払額	△5	△7
法人税等の支払額	△2,450	△1,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,750	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△585
投資有価証券の売却による収入	645	－
有形固定資産の取得による支出	△627	△1,130
有形固定資産の売却による収入	75	－
無形固定資産の取得による支出	△273	△62
固定資産の除却による支出	－	△15
差入保証金の差入による支出	△15	△6
差入保証金の回収による収入	12	12
その他の支出	△10	△0
その他の収入	173	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△278	－
リース債務の返済による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,501	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,785	△2,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,001	△1,266
現金及び現金同等物の期首残高	17,722	20,723
現金及び現金同等物の期末残高	20,723	19,457

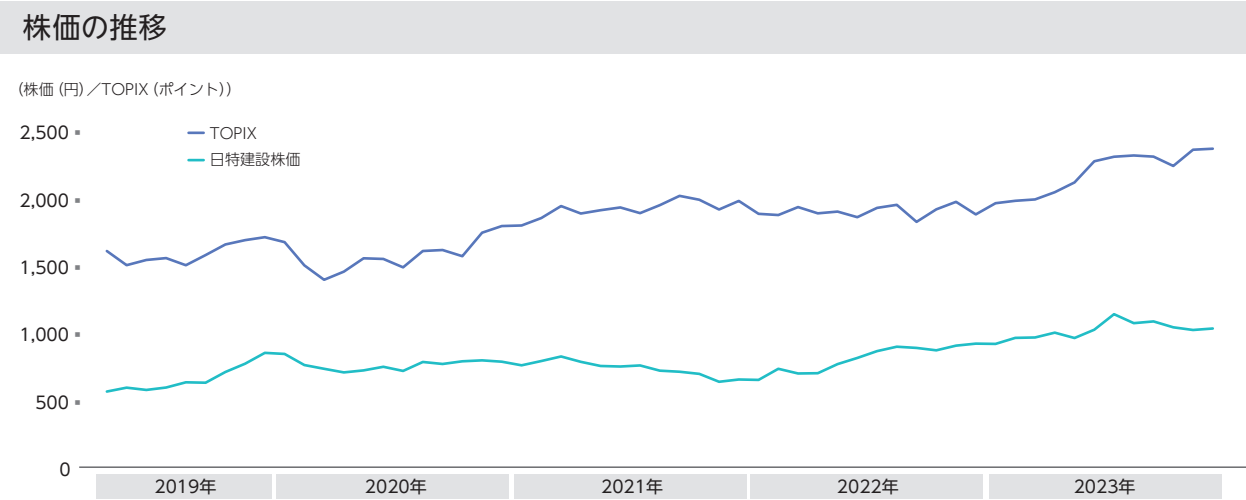
会社情報／株式情報 (2023年3月31日現在)

会社情報

商号	日特建設株式会社
	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号（Daiwa東日本橋ビル）
設立	1947年12月17日
資本金	6,052百万円
上場証券取引所	東証プライム市場
従業員数	1,074名

株式の状況

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の持株数は、同行の信託業務に係わるものです。



グループ会社			
緑興産株式会社	〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-10-6 Daiwa東日本橋ビル4階	TEL：03-5645-5150	
島根アースエンジニアリング株式会社	〒690-0055 島根県松江市津田町310-1 周藤ビル2階	TEL：0852-21-7337	
山口アースエンジニアリング株式会社	〒753-0015 山口県山口市平野2-3-13	TEL：083-901-1050	
愛媛アースエンジニアリング株式会社	〒790-0951 愛媛県松山市天山2-6-12 太陽天山ビル2階	TEL：089-998-8881	
福井アースエンジニアリング株式会社	〒918-8016 福井県福井市江端町24-21-2	TEL：0776-38-8505	
PT. NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA	インドネシア共和国 南ジャカルタ市	TEL：021-2994-1582	

本店・支店・事業所等			
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号（Daiwa東日本橋ビル）	TEL (03) 5645-5041	
札幌支店	北海道札幌市中央区北1条西10丁目1番15号（UD札幌北一条ビル）	TEL (011) 596-8096	
東北支店	宮城県仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	TEL (022) 243-4439	
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号（Daiwa東日本橋ビル）	TEL (03) 5645-5100	
北陸支店	新潟県新潟市中央区南出来島1丁目4番4号	TEL (025) 383-8700	
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄1丁目16番6号（名古屋三蔵ビル）	TEL (052) 202-3211	
大阪支店	大阪府大阪市中央区瓦町2丁目2番7号（山陽染工瓦町ビル）	TEL (06) 6232-2109	
広島支店	広島県広島市南区稻荷町2番14号（和光稲荷町ビル）	TEL 082 (506) 2109	
九州支店	福岡県福岡市博多区下川端町1番3号（明治通りビジネスセンター）	TEL (092) 271-6461	
直轄グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号（Daiwa東日本橋ビル）	TEL (03) 5645-5111	
海外事業部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号（Daiwa東日本橋ビル）	TEL (03) 5645-5055	
出張所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈和、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄		
試験所	三陸 東条		
機材センター他	中央（埼玉）、恵庭、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、鳥栖、グラウト／猿島総合センター／蓮田総合センター		

